

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	小郡市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	20,174,945	20,649,352	実質収支比率	1.9	2.3																																																																																																																																															
						首都	×	歳出総額	19,914,049	20,338,669	経常収支比率	98.6	98.3																																																																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	260,896	310,683	(※1)	(105.5)	(105.0)																																																																																																																																															
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	43,027	42,668	標準財政規模	11,641,064	11,616,567																																																																																																																																															
人口	27年国調(人)	57,983	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	217,869	268,015	財政力指数	0.67	0.67																																																																																																																																																
	22年国調(人)	58,499			山振	×	単年度収支	-50,146	-174,597	公債費負担比率	13.5	16.0																																																																																																																																																
	増減率(%)	-0.9			低開発	○	積立金	3,585	3,334	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	59,735	第1次	27年国調	1,002	987	繰上償還金	0	199,028	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	58,719		22年国調	4.0	3.9	積立金取崩し額	500,000	750,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	30.01.01(人)	59,623	第2次	うち日本人(人)	58,712	4,318	4,098	実質単年度収支	-546,561	-722,235	実質公債費比率	10.2	11.9																																																																																																																																															
	増減率(%)	0.2		うち日本人(%)	0.0	19,956	19,992	基準財政収入額	6,259,316	6,214,437	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	面積(km ²)	45.51		第3次	79.0	79.7	基準財政需要額	9,175,341	9,187,405																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	1,274					標準税収入額等	7,961,891	7,904,887																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	20,964					経常経費充当一般財源等	11,465,830	11,552,568																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,771,404	17,741,807																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	9,000	一般職員	313	947,451	3,027	うち公的資金	17,076,027	17,089,587																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	7,250	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,608,039	2,601,455																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,650	うち技能労務職員	25	84,500	3,380	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	5,200	教育公務員	11	32,884	2,989	土地開発基金現在高	152,076	132,315																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	4,650	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,727,756	2,224,171																																																																																																																																																		
	議会議員	16	4,400	合計	324	980,335	3,026	財政調整基金	45,909	45,909																																																																																																																																																		
				ラスバイレス指数			100.7	減債基金	1,139,511	1,027,464																																																																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>小郡市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>小郡市下水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>小郡市工業団地整備事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>両筑衛生施設組合</td> <td>(19)</td> <td>小郡市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>小郡市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>久留米市外三市町高等学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>筑紫野・基山・小郡清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	小郡市国民健康保険事業特別会計	(7)	小郡市下水道事業会計	(8)	小郡市工業団地整備事業特別会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	小郡市土地開発公社	○	(2)	小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	小郡市後期高齢者医療特別会計					(10)	久留米市外三市町高等学校組合						(5)	小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)					(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合						(6)	小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)												(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)												(14)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)												(15)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)												(16)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)												(17)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)												(18)	筑紫野・基山・小郡清掃施設組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(3)	小郡市国民健康保険事業特別会計	(7)	小郡市下水道事業会計	(8)	小郡市工業団地整備事業特別会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	小郡市土地開発公社	○																																																																																																																																																
(2)	小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	小郡市後期高齢者医療特別会計					(10)	久留米市外三市町高等学校組合																																																																																																																																																			
		(5)	小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)					(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																																																																																			
		(6)	小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																																			
								(14)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(15)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(16)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(17)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)																																																																																																																																																			
								(18)	筑紫野・基山・小郡清掃施設組合																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,562,239	32.5	6,562,239	60.4	普通税	6,562,239	100.0	55,347	議会費	218,203	1.1	-	218,203	
地方譲与税	202,113	1.0	202,113	1.9	法定普通税	6,562,239	100.0	55,347	総務費	2,579,202	13.0	110,000	1,755,386	
利子割交付金	11,305	0.1	11,305	0.1	市町村民税	3,285,159	50.1	55,347	民生費	7,680,437	38.6	51,293	3,690,228	
配当割交付金	25,116	0.1	25,116	0.2	個人均等割	100,482	1.5	-	衛生費	1,933,420	9.7	59,307	1,567,803	
株式等譲渡所得割交付金	23,016	0.1	23,016	0.2	所得割	2,797,786	42.6	-	労働費	22,773	0.1	-	13,688	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,782	1.6	-	農林水産業費	512,494	2.6	270,236	189,743	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	279,109	4.3	55,347	商工費	120,886	0.6	649	119,678	
地方消費税交付金	932,981	4.6	932,981	8.6	固定資産税	2,653,105	40.4	-	土木費	1,814,703	9.1	796,175	1,176,641	
ゴルフ場利用税交付金	18,868	0.1	18,868	0.2	うち純固定資産税	2,646,333	40.3	-	消防費	570,306	2.9	7,272	558,391	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,504	2.1	-	教育費	2,616,214	13.1	762,858	1,778,097	
自動車取得税交付金	76,769	0.4	76,769	0.7	市町村たばこ税	485,471	7.4	-	災害復旧費	42,995	0.2	-	1,252	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	公債費	1,802,416	9.1	-	1,761,707	
地方特例交付金	53,383	0.3	53,383	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	3,494,113	17.3	2,915,573	26.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,915,573	14.5	2,915,573	26.8	目的税	-	-	-	歳出合計	19,914,049	100.0	2,057,790	12,830,817	
特別交付税	578,540	2.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	11,399,903	56.5	10,821,363	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,926,553	49.8	6,274,215	6,250,701	53.8
交通安全対策特別交付金	9,540	0.0	9,540	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	3,303,417	16.6	3,114,771	3,093,175	26.6
分担金・負担金	354,744	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,073,375	10.4	1,925,324	-	-
使用料	230,601	1.1	11,990	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,820,720	24.2	1,397,737	1,395,819	12.0
手数料	185,549	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,802,416	9.1	1,761,707	1,761,707	15.2
国庫支出金	2,882,264	14.3	-	-	合計	6,562,239	100.0	55,347	元利償還金	1,802,331	9.1	1,761,622	1,761,622	15.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,443	0.0	7,443	0.1	区分	平成30年度	平成29年度		うち元金	1,676,403	8.4	1,635,694	1,635,694	14.1
都道府県支出金	1,651,948	8.2	-	-	徴収率	99.1	96.4	99.3	うち利子	125,928	0.6	125,928	125,928	1.1
財産収入	43,987	0.2	13,627	0.1	(%)	99.1	96.0	99.1	一時借入金利子	85	0.0	85	85	0.0
寄附金	345,442	1.7	-	-	合計	2,562,420	39.2	-97,605	その他の経費	7,886,711	39.6	6,133,725	5,215,129	44.9
繰入金	875,019	4.3	-	-	下水道	453,096	17.7	-233,352	物件費	2,848,481	14.3	2,067,278	1,712,241	14.7
繰越金	310,683	1.5	-	-	上水道	73,371	2.9	7,358	維持補修費	142,596	0.7	119,983	115,901	1.0
諸収入	171,822	0.9	10	0.0	工業用水道	-	-	11,499	補助費等	2,463,510	12.4	2,253,512	1,968,788	16.9
地方債	1,706,000	8.5	-	-	交通	-	-	99	うち一部事務組合負担金	1,129,553	5.7	1,129,553	1,122,464	9.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	482,949	18.8	-	繰出金	2,035,953	10.2	1,692,752	1,418,199	12.2
うち臨時財政対策債	763,600	3.8	-	-	その他	1,553,004	60.7	345	積立金	366,771	1.8	-	-	-
歳入合計	20,174,945	100.0	10,863,973	100.0	公営事業等への繰出	2,562,420	12.7	-	投資・出資金・貸付金	29,400	0.1	200	-	-
					国民健康保険事業会計の状況	実質収支	-97,605		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					再差引収支	-233,352			投資的経費計	2,100,785	10.5	422,877	-	-
					加入世帯数(世帯)	7,358			うち人件費	57,648	0.3	56,683	-	-
					被保険者数(人)	11,499			普通建設事業費	2,057,790	10.3	421,625	-	-
					被保険者1人当り	99			うち補助	1,013,502	5.1	74,679	-	-
					保険税(料)収入額	99			うち単独	952,214	4.8	319,245	-	-
					国庫支出金	-			災害復旧事業費	42,995	0.2	1,252	-	-
					保険給付費	345			失業対策事業費	-	-	-	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

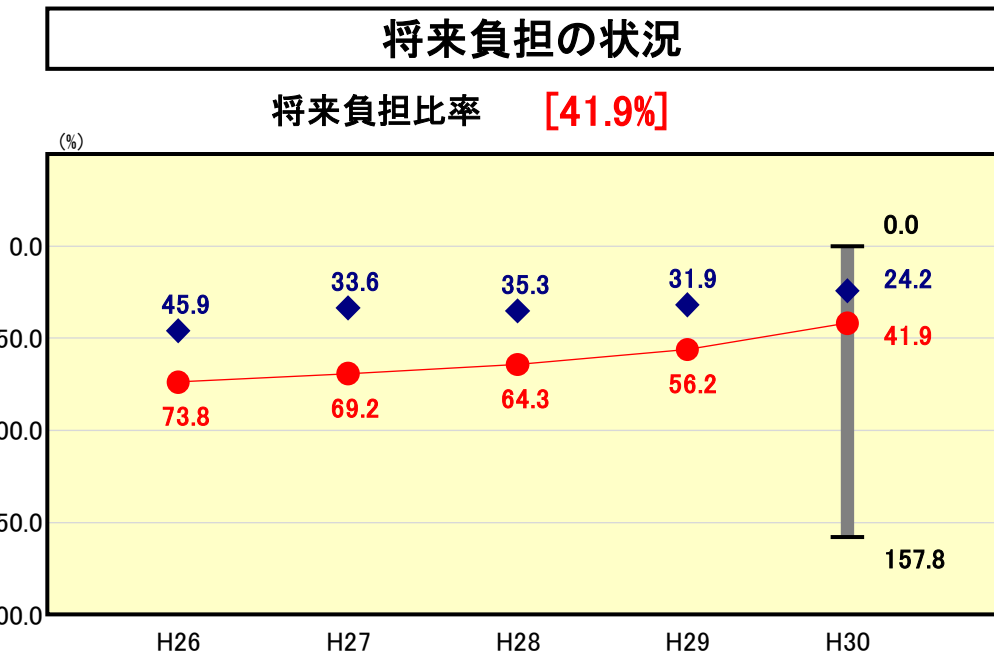
平成30年度

福岡県小郡市

人口	59,735	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	58,719	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	45.51	k㎡		
歳入総額	20,174,945	千円	実質赤字比率	10.2 %
歳出総額	19,914,049	千円	連結実質赤字比率	41.9 %
実質収支	217,869	千円	実質公債費比率	10.2 %
標準財政規模	11,641,064	千円	将来負担比率	41.9 %
地方債現在高	17,771,404	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
			(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

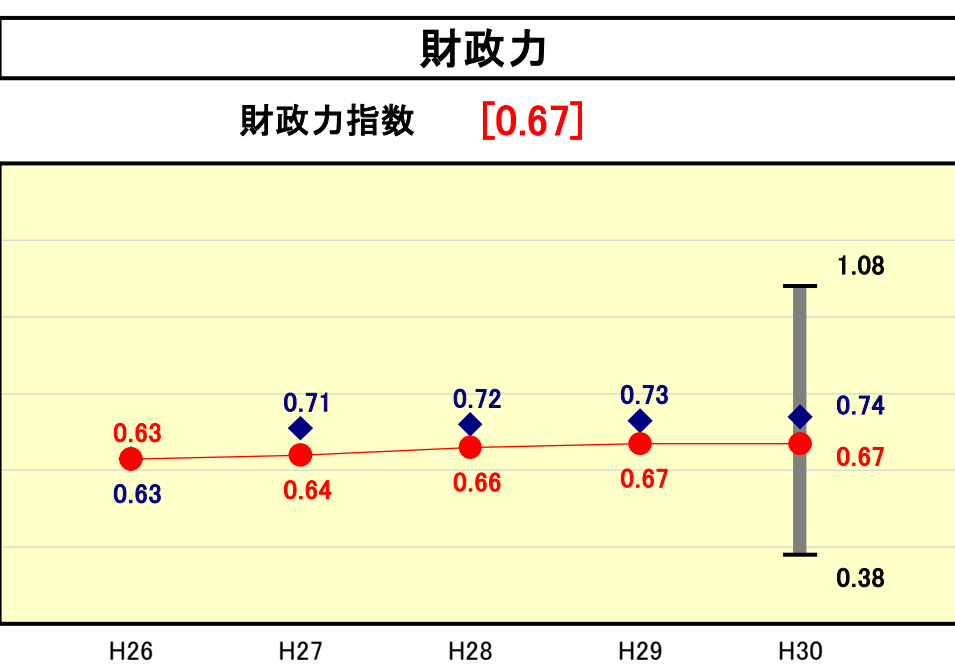
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 54/86 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄

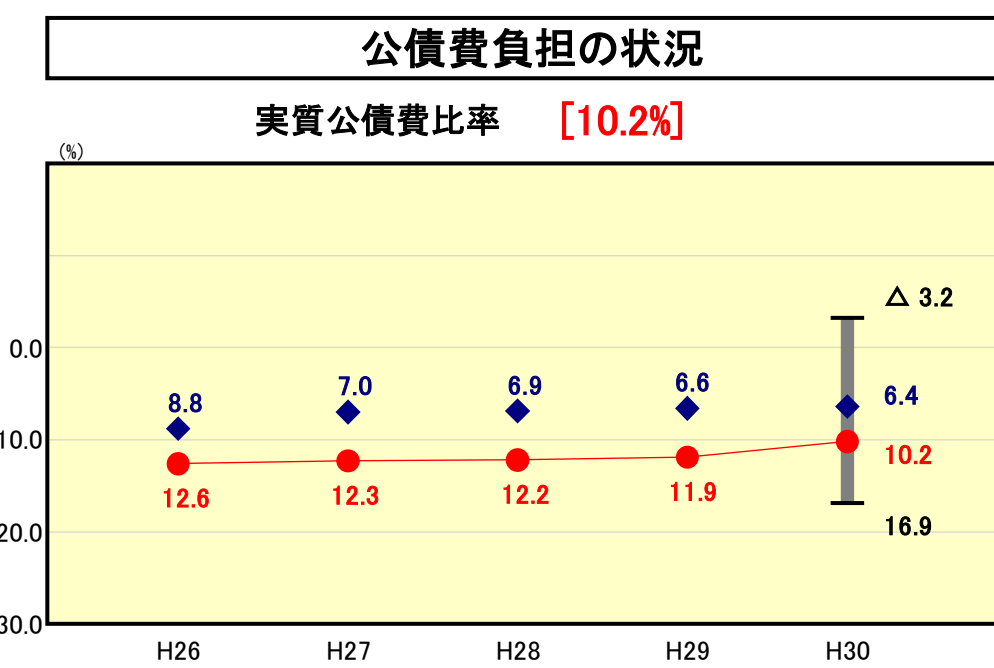
高資本費対策費や、分流式下水道に要する経費の減少により公営企業債等繰入見込み額が減少したこと、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の起債残高が減少したことなどによって、将来負担比率は改善傾向にある。しかし、依然として類似団体平均より高い水準にあるため、市債の適正管理や基金の確保などにより将来負担を軽減させるように努める。



類似団体内順位 55/86 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

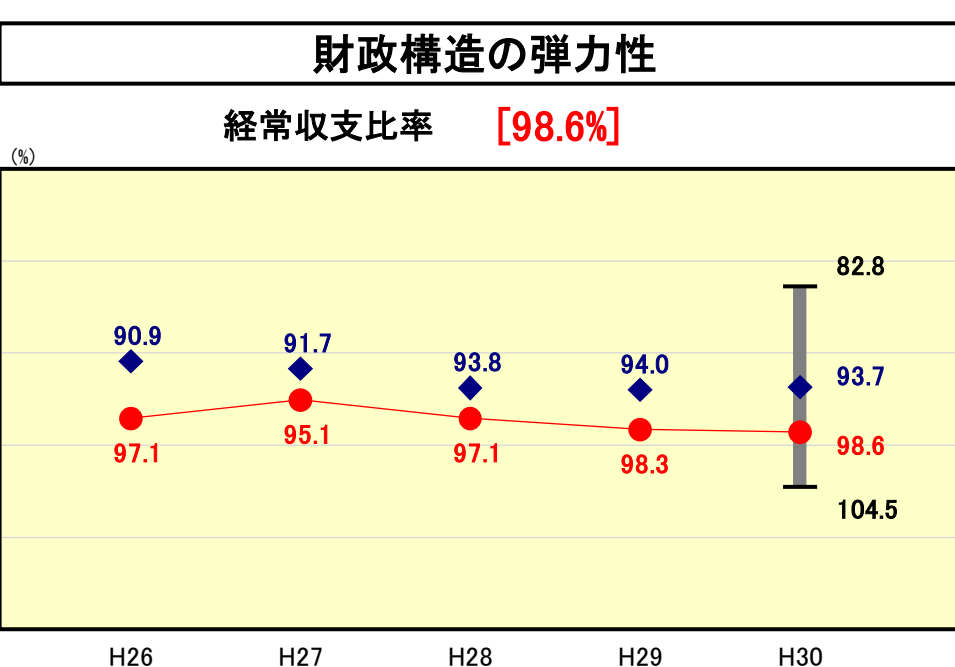
税金については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響は少なく、財政力指数は横ばいである。今後、高齢化の進展に伴い、社会保障経費の増加が見込まれており、企業誘致による働き口の確保、子育て環境の充実等により、人口増加を図り、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 69/86 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

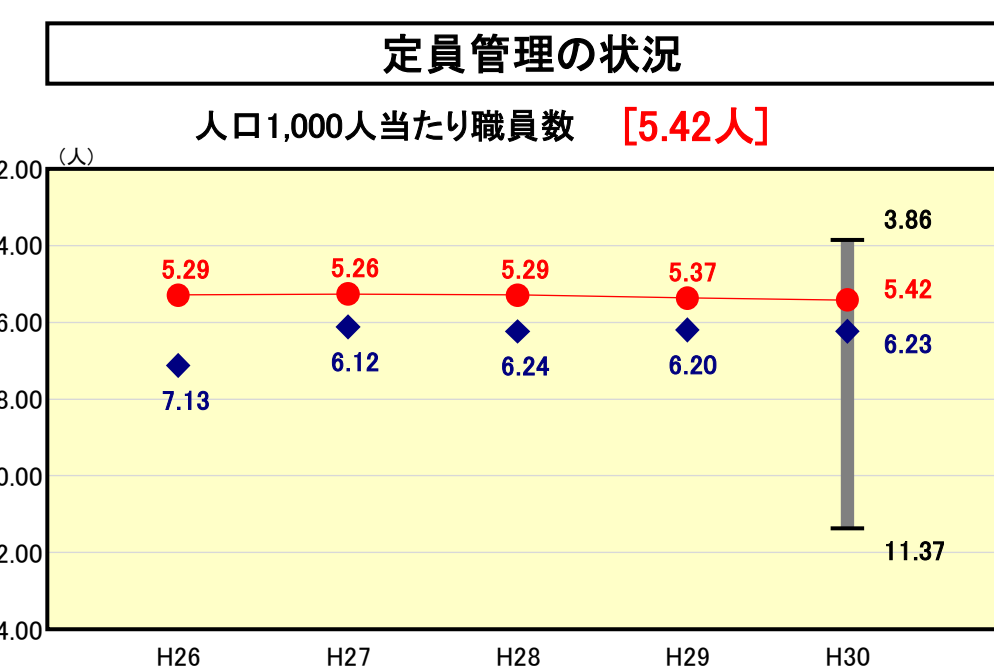
平成29年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、実質公債費比率は改善した。今後については起債に頼らない財政運営を行うために、必要性を見極めたうえで事業を実施・展開する必要がある。



類似団体内順位 72/86 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄

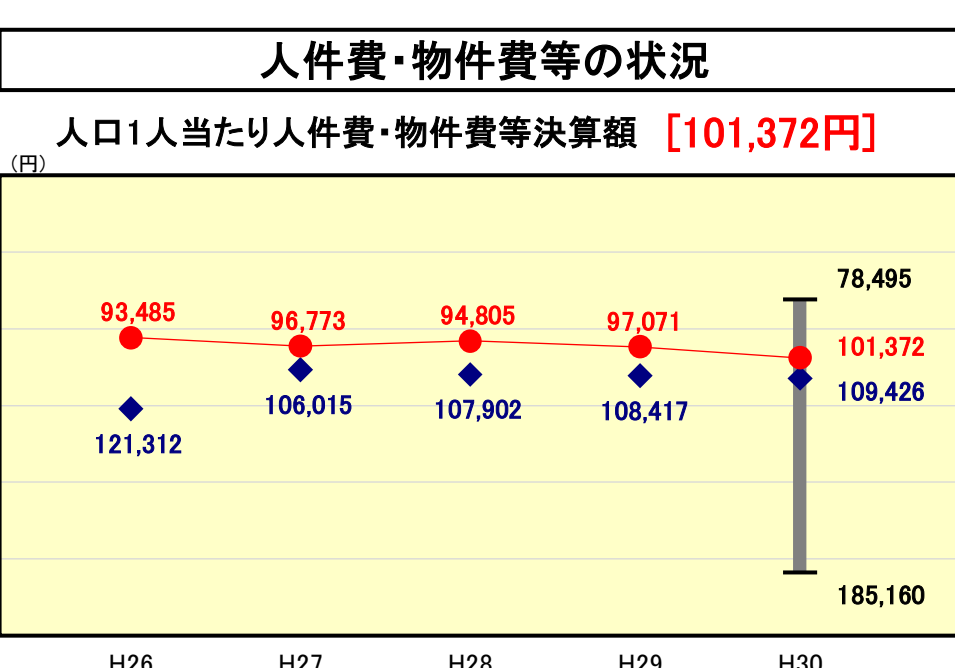
歳出において、人件費や扶助費が増加したことにより、経常収支比率が0.3ポイント悪化した。今後も、引き続き自主財源の確保を図るとともに、事務事業見直しによる経常経費の削減、公債費の適正化を図り、経常収支比率の改善に努める。



類似団体内順位 24/86 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄

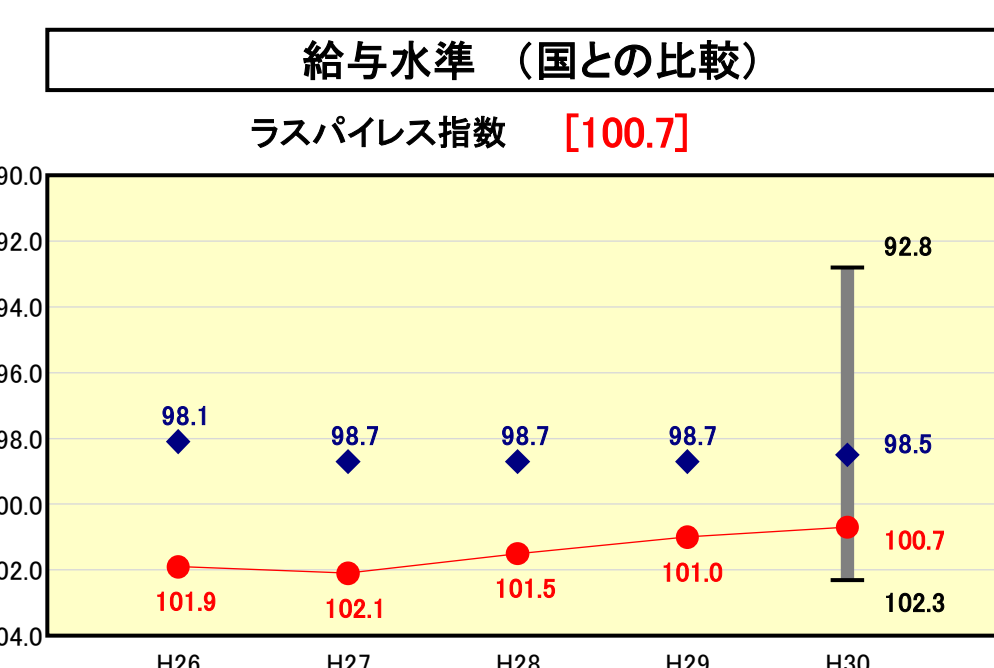
過去5年間に亘りほぼ横ばいとなっている。また、類似団体に比べて低い水準にあるので、引き続き適切な人員配置、計画的な採用に努める。



類似団体内順位 39/86 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年に比べて、職員数、物件費ともに増加した。類似団体平均を下回っているものの、直近2年間で平均との差が縮まっているので、事務事業や組織機構の見直しにより、人件費・物件費の適正化に努める。



類似団体内順位 70/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

大量の定年退職が近年続き、職員の低年齢化が進み、経験年数が短い職員の昇格者が増えている。このため、国家公務員の給料水準との比較において、一部の年齢階層の平均給料に差があるために、ラスパイレス指数が高くなっている。今後、県、近隣市の状況を踏まえ、昇給制度の見直しを検討する等、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

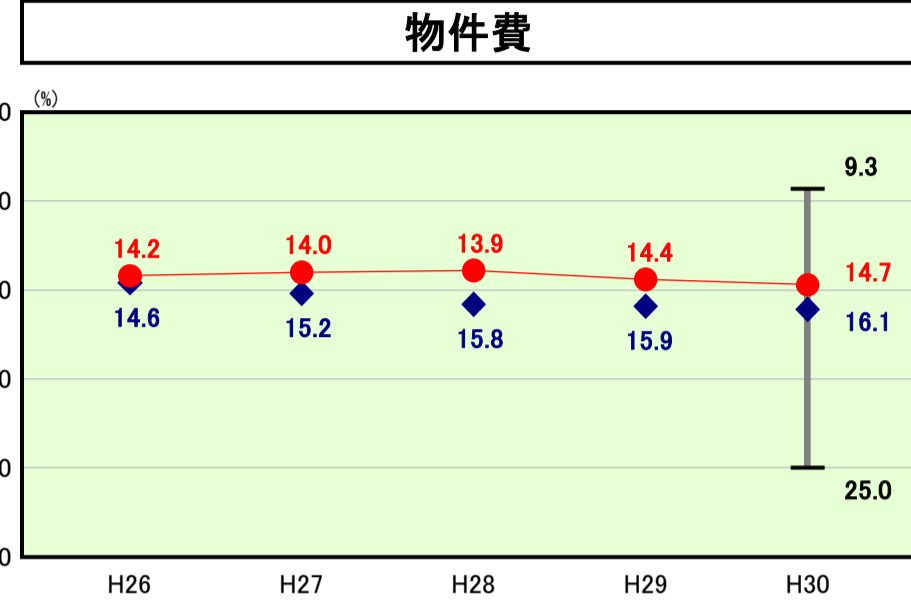
福岡県小郡市

経常収支比率の分析

人口	59,735	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,719	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	20,174,945	千円	将来負担比率	41.9	%
歳出総額	19,914,049	千円			
実質収支	217,869	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	11,641,064	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
地方債現在高	17,771,404	千円			



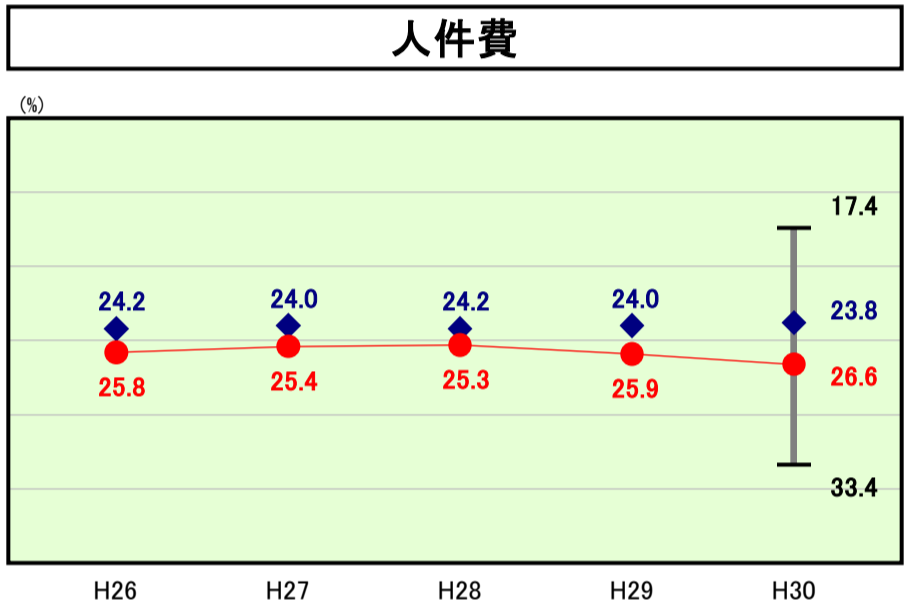
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/86 全国平均 14.7 福岡県平均 13.8

物件費の分析欄

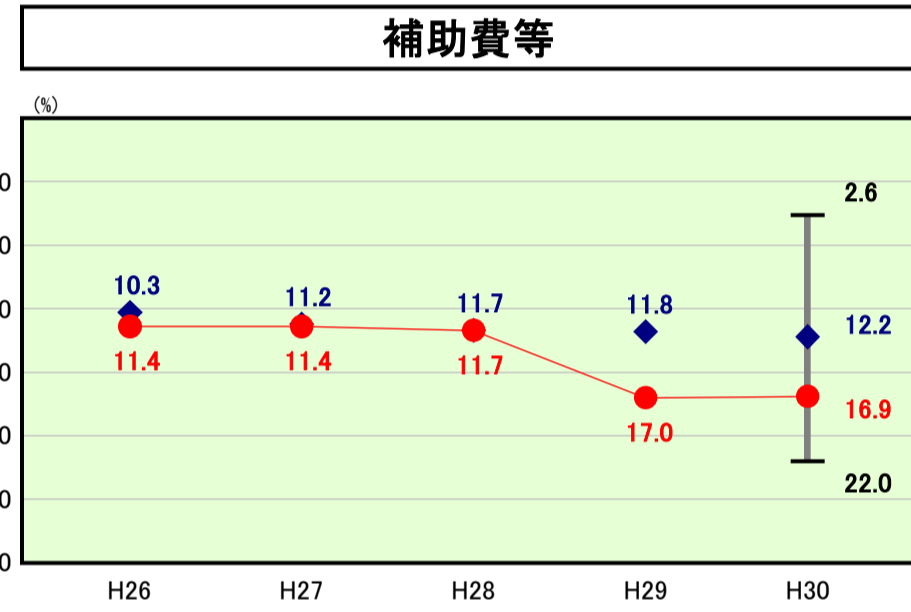
前年度より0.3ポイントの増加となった。類似団体平均と比べて低い水準を維持しているが、ふるさと納税推進にかかる事業費等が増加傾向にあるので適正な執行に努める。



類似団体内順位 69/86 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4

人件費の分析欄

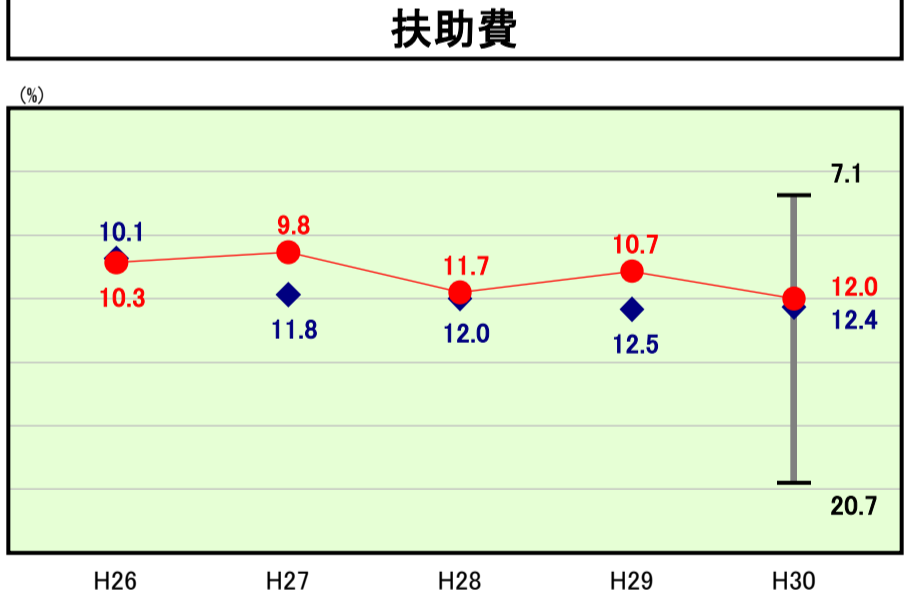
職員数の増加に伴って人件費が増加したため、類似団体との差が広がっている。事務事業や組織機構の見直しによって、適切な人事配置を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 76/86 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄

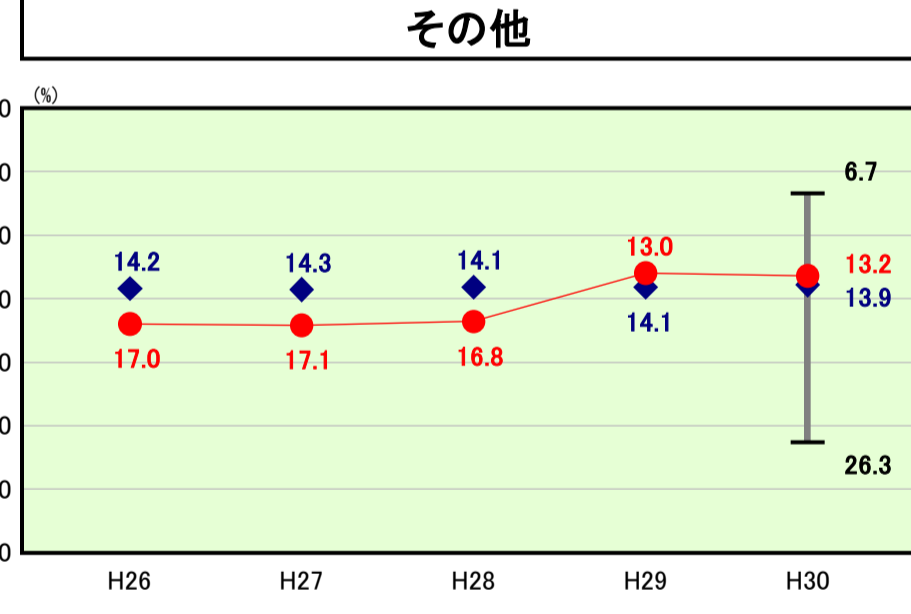
平成29年度に下水道事業が一部法適用となったことで、下水道事業への繰出金が補助費等となったため、平成29年度以降急激な増加となっている。公営企業会計は独立採算の原則に則った財政運営に努める。



類似団体内順位 40/86 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1

扶助費の分析欄

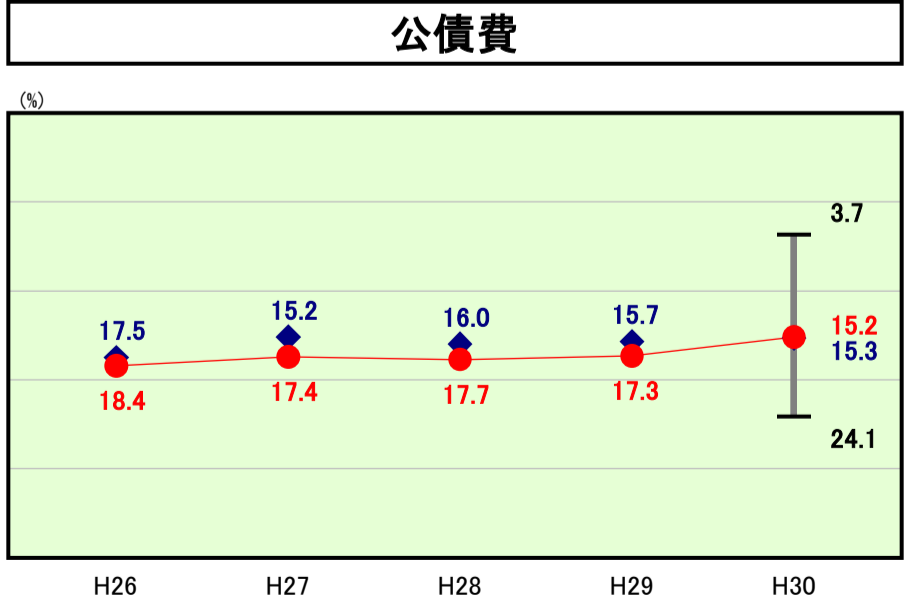
昨年と比較して1.3ポイント増となった。主な要因は私立保育園運営費や障害福祉サービス費等の増加によるものである。扶助費については今後も増加する見込みであることから、支出の適正化に努める。



類似団体内順位 38/86 全国平均 13.3 福岡県平均 12.6

その他の分析欄

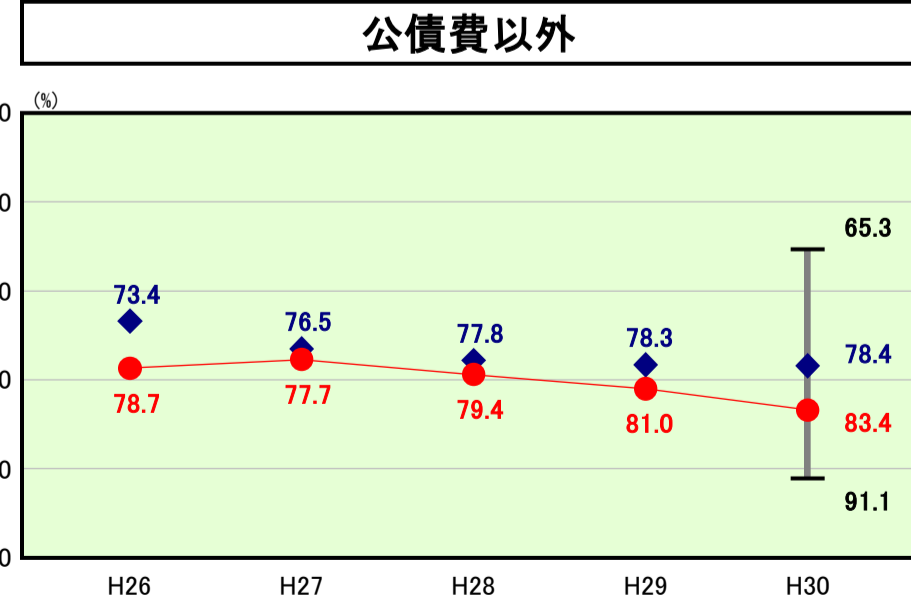
平成29年度に下水道事業が一部法適用となったことで、下水道事業への繰出金が補助費等となったため、平成29年度以降急激な減少となっている。公営企業会計は独立採算の原則に則った財政運営に努める。



類似団体内順位 47/86 全国平均 16.6 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

平成29年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、直近5年において初めて類似団体平均を下回った。今後についても、起債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の適正な管理を行う。



類似団体内順位 71/86 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7

公債費以外の分析欄

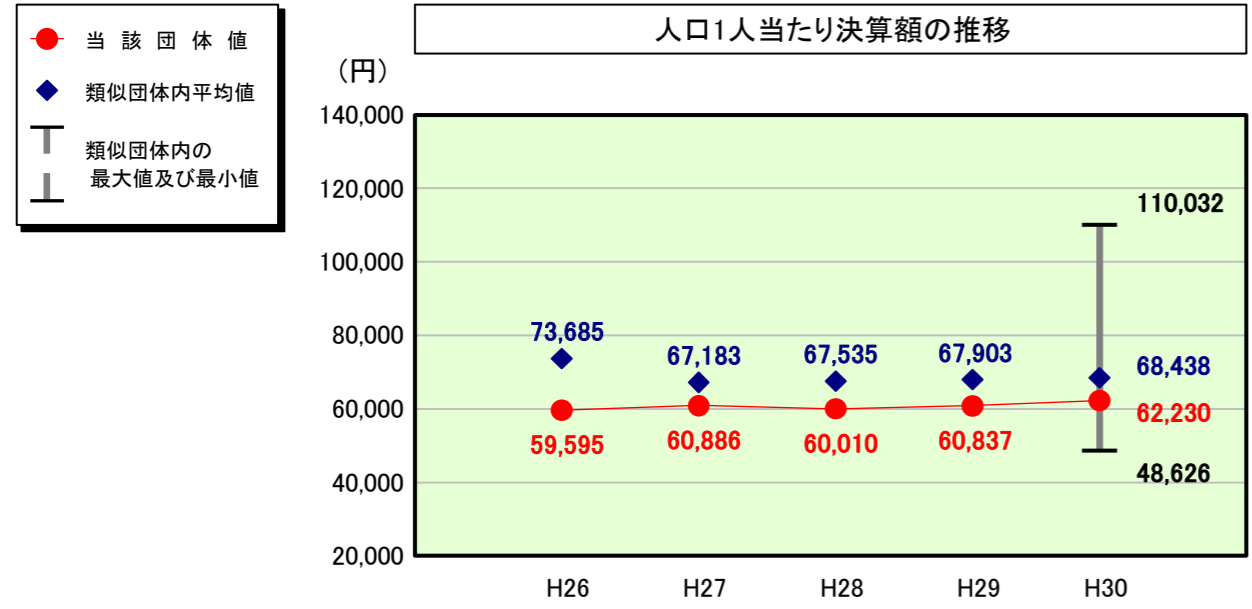
前年度より2.4ポイント上昇し、類似団体との差が広がった。人件費や、一部事務組合へ・公営企業への補助費等、特別会計への繰出金が多いので、一部事務組合や公営企業も含めた事務事業の見直しを図ることで経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

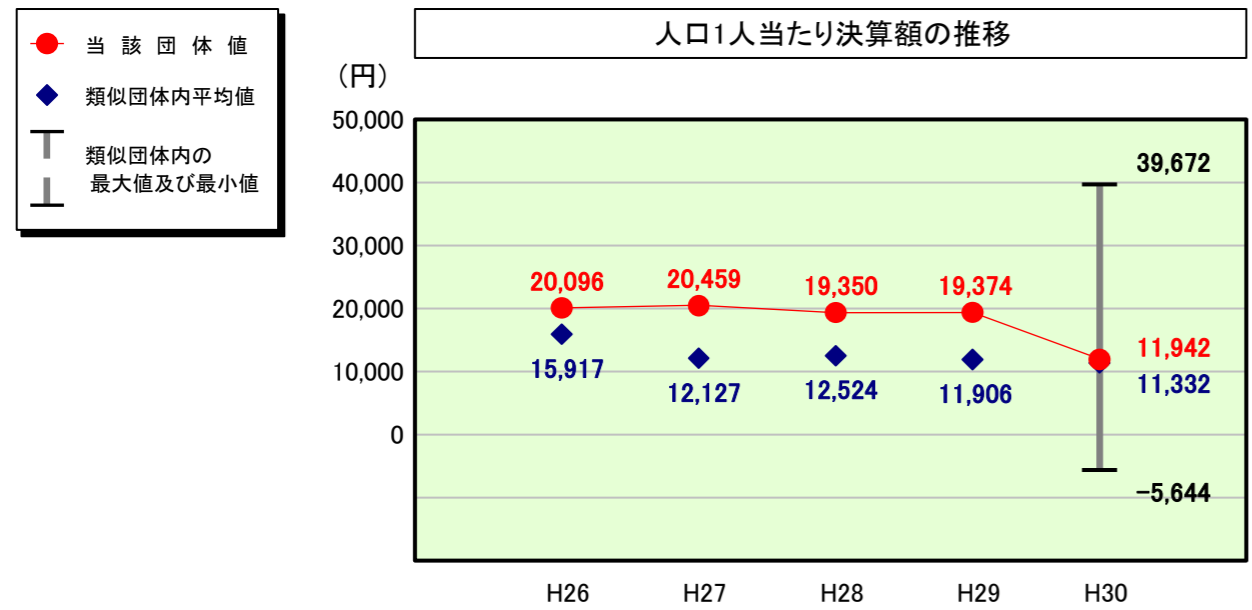
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,303,417	55,301	57,145	▲ 3.2
賃金(物件費)	153,988	2,578	3,801	▲ 32.2
一部事務組合負担金(補助費等)	402,585	6,740	6,723	0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,929	66	959	▲ 93.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	378	6	1	500.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,075	1,541	2,728	▲ 43.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,648	965	1,349	▲ 28.5
▲退職金	▲ 296,693	▲ 4,967	▲ 4,270	16.3
合計	3,717,327	62,230	68,438	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	6.23	▲ 0.81
ラスパイレス指数	100.7	98.5	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

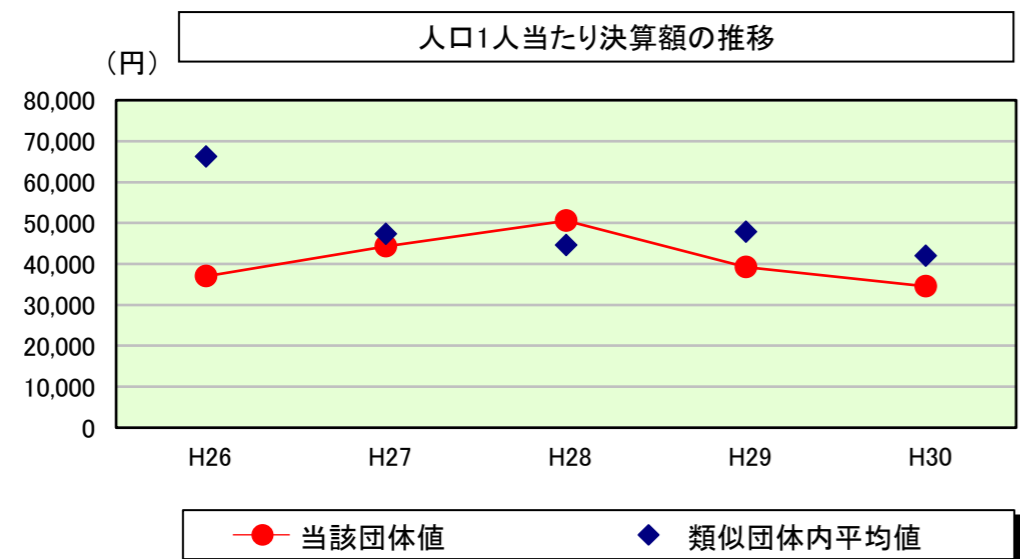


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,802,331	30,172	33,979	▲ 11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	293,823	4,919	9,031	▲ 45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,234	506	1,893	▲ 73.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	317,501	5,315	1,352	293.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	85	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 40,709	▲ 681	▲ 6,634	▲ 89.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,689,920	▲ 28,290	▲ 28,305	▲ 0.1
合計	713,345	11,942	11,332	5.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

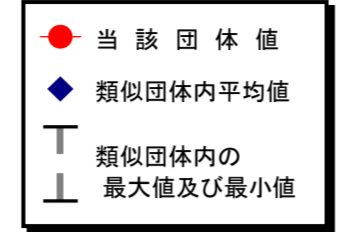
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,200,228	36,974	43.1	66,255	3.6	39.5
うち単独分	1,176,023	19,763	53.5	31,822	8.8	44.7
H27	2,626,659	44,297	19.8	47,278	▲ 28.6	48.4
うち単独分	1,138,649	19,203	▲ 2.8	24,096	▲ 24.3	21.5
H28	3,001,215	50,538	14.1	44,504	▲ 5.9	20.0
うち単独分	1,129,036	19,012	▲ 1.0	25,876	7.4	▲ 8.4
H29	2,335,080	39,164	▲ 22.5	47,820	7.5	▲ 30.0
うち単独分	910,955	15,279	▲ 19.6	25,855	▲ 0.1	▲ 19.5
H30	2,057,790	34,449	▲ 12.0	41,934	▲ 12.3	0.3
うち単独分	952,214	15,941	4.3	23,352	▲ 9.7	14.0
過去5年間平均	2,444,194	41,084	8.5	49,558	▲ 7.1	15.6
うち単独分	1,061,375	17,840	6.9	26,200	▲ 3.6	10.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県小郡市

人口	59,735人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,719人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	20,174,945千円	将来負担比率	41.9%
歳出総額	19,914,049千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	217,869千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	11,641,064千円		
地方債現在高	17,771,404千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



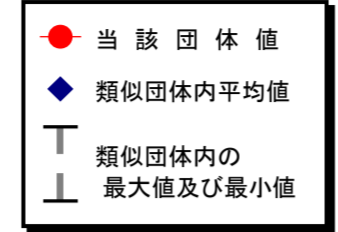
性質別歳出の分析欄
 住民一人あたりの決算額は333,373円となった。主な増減については、物件費、普通建設事業費(うち更新整備)の増、公債費の減である。まず、物件費については、近年、データセキュリティの強化・災害対策としてサーバーをクラウド環境に移行したことによるシステム使用料の増加や、ふるさと納税寄附金増加に伴う返礼品・通信運搬費などの増加によって決算額が増加傾向にある。次に、普通建設事業費(うち更新整備)については老朽化した橋梁の改修や各公共施設の更新等の実施により増加している。予防保全型の管理の導入などにより更新費用の抑制に努める必要がある。最後に公債費の減少については、平成29年度に大型事業に伴う市債の償還が終了したことなどによるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

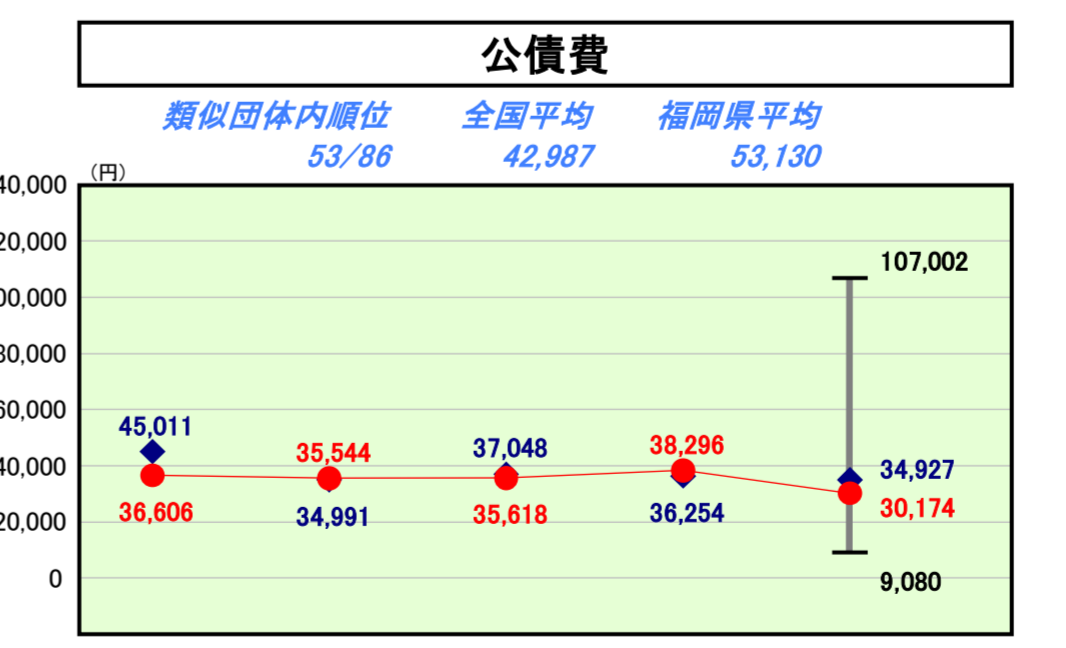
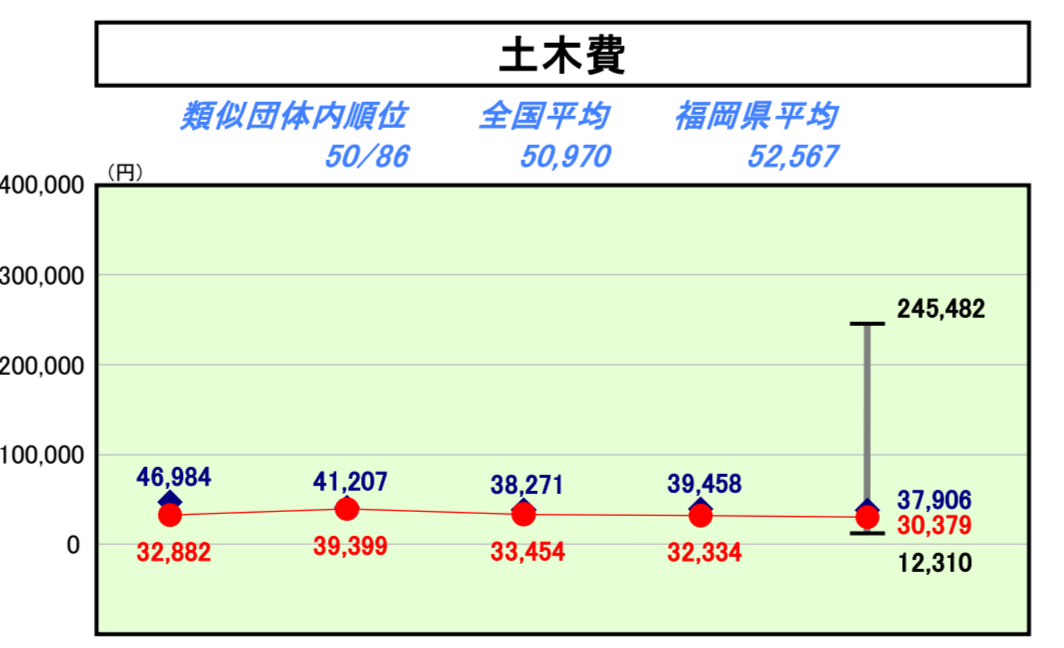
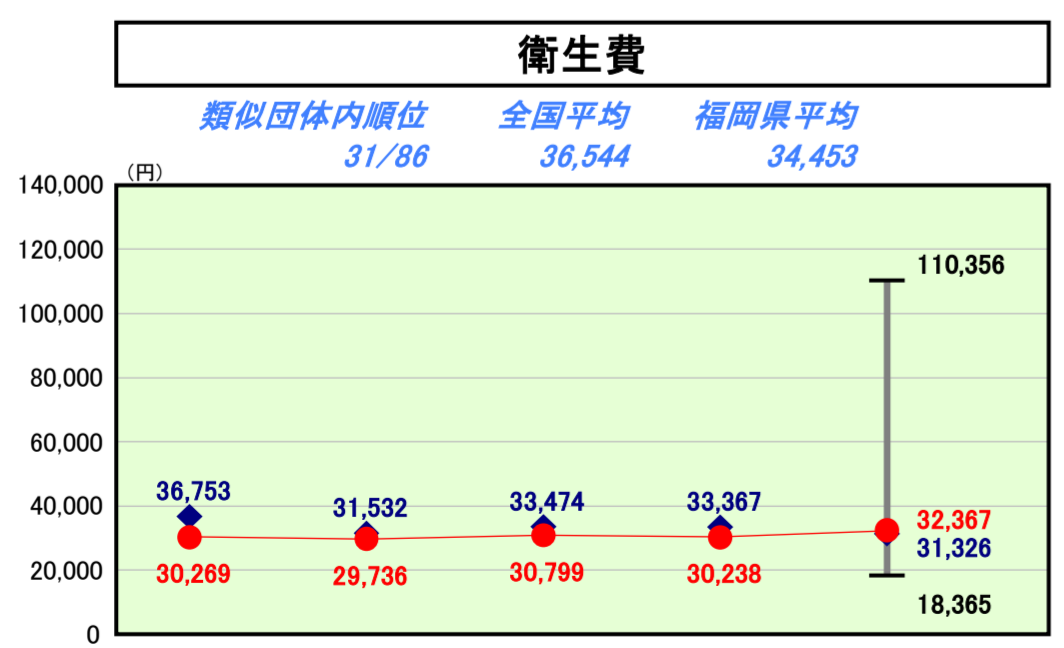
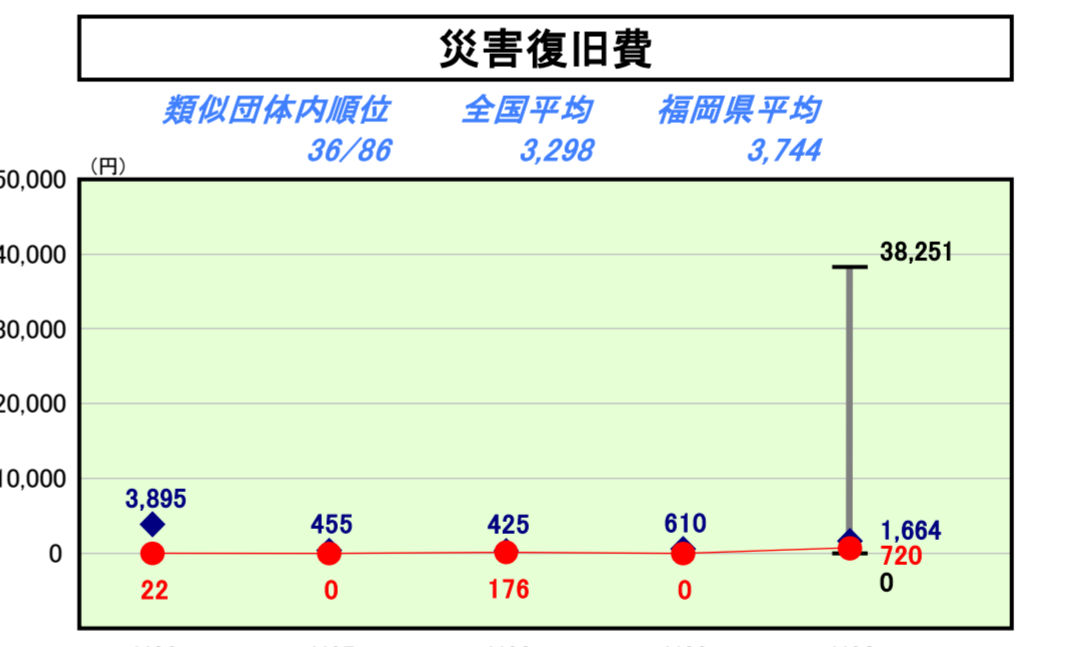
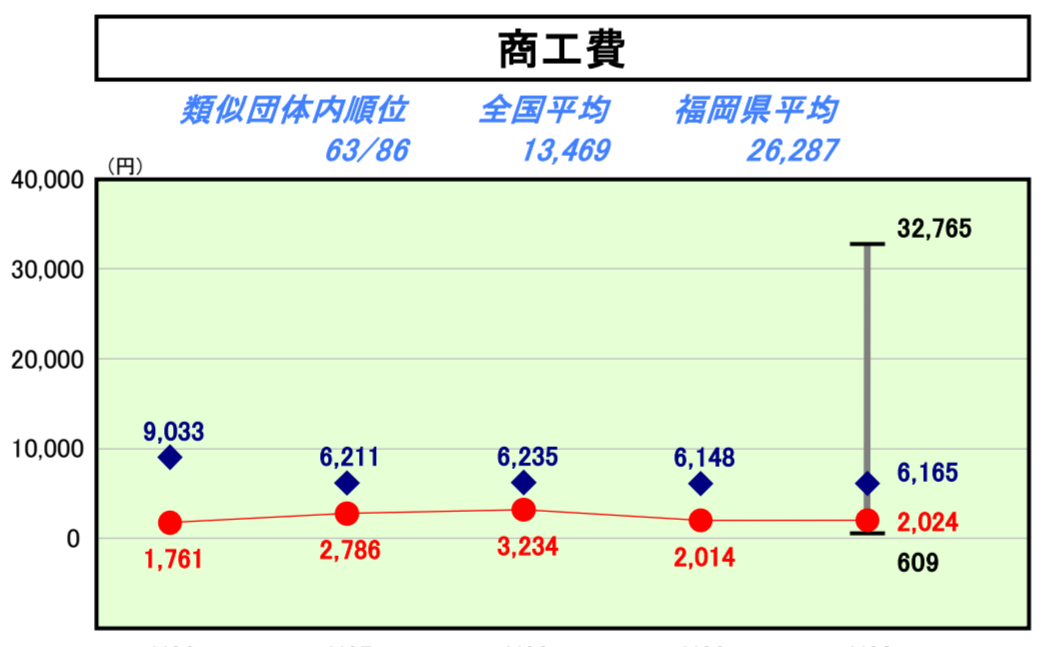
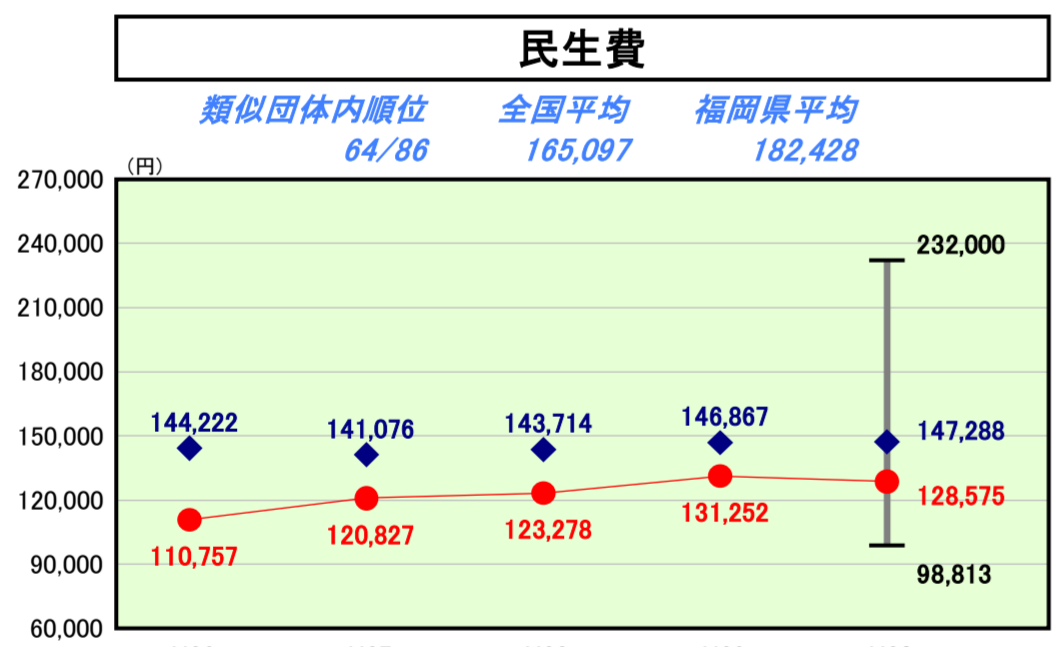
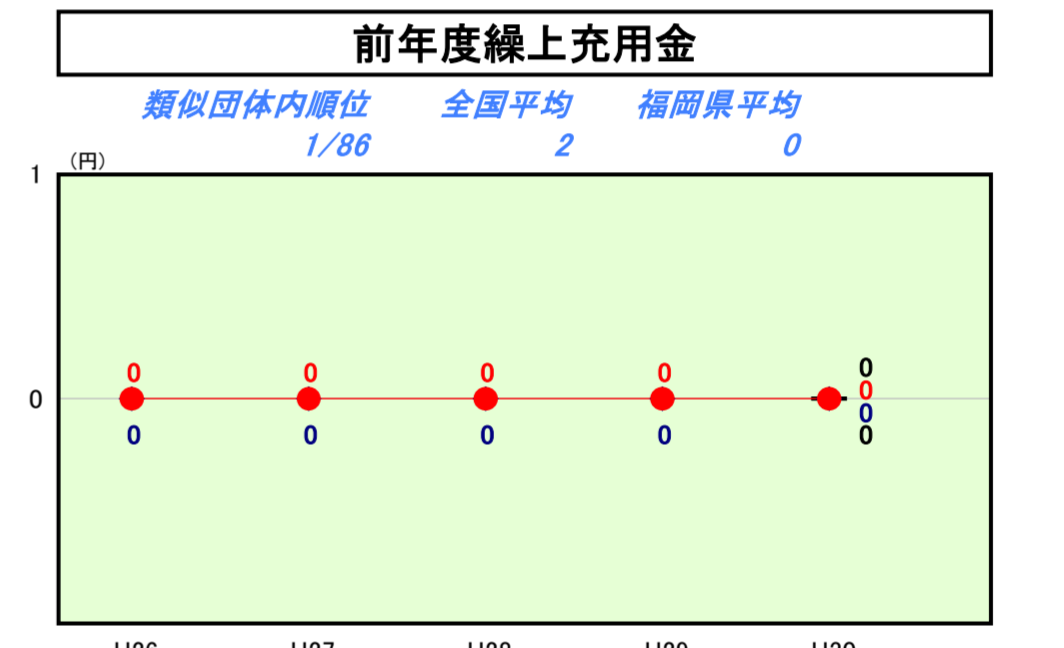
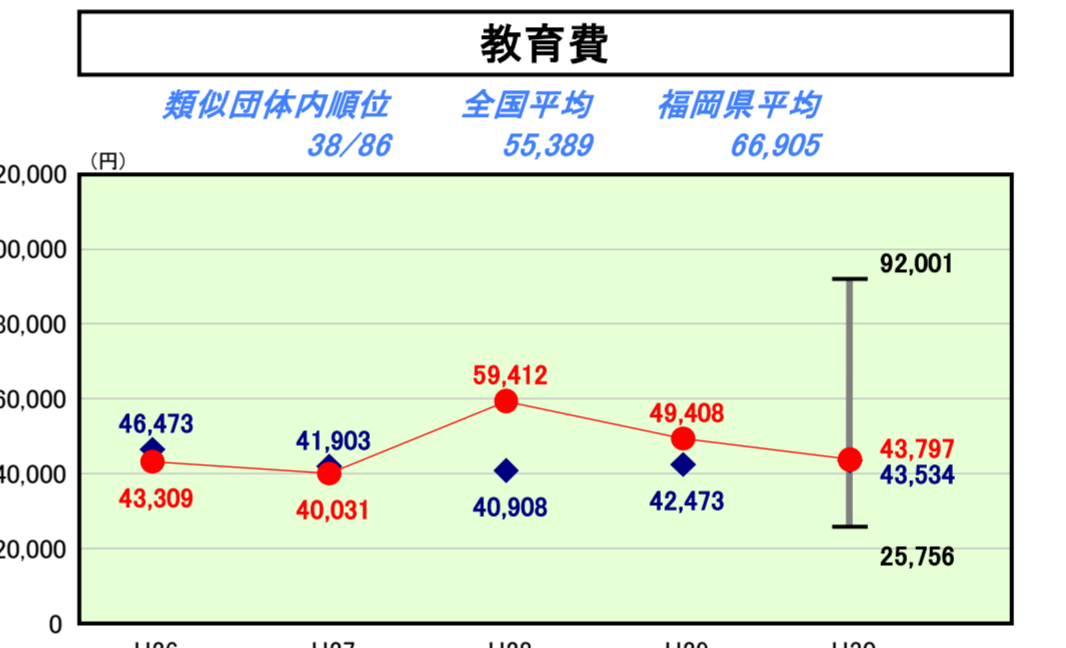
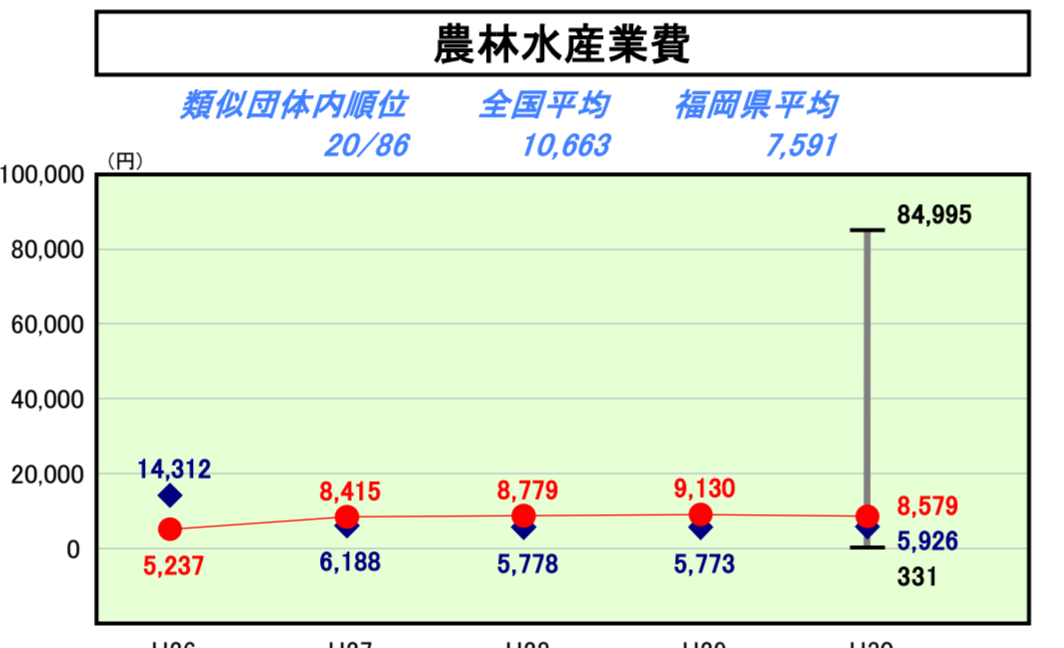
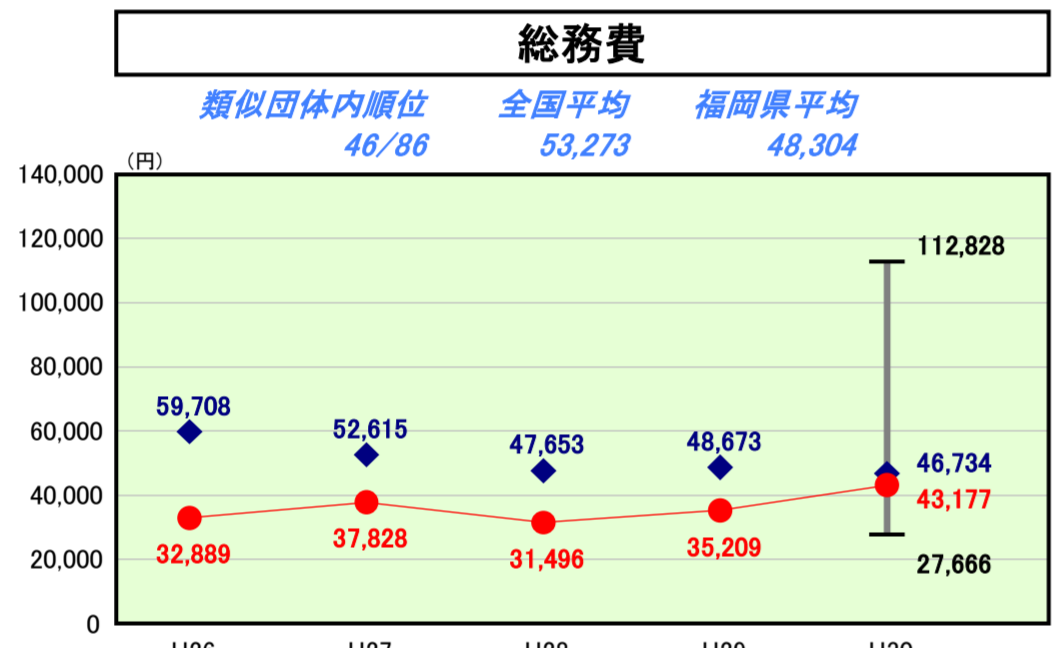
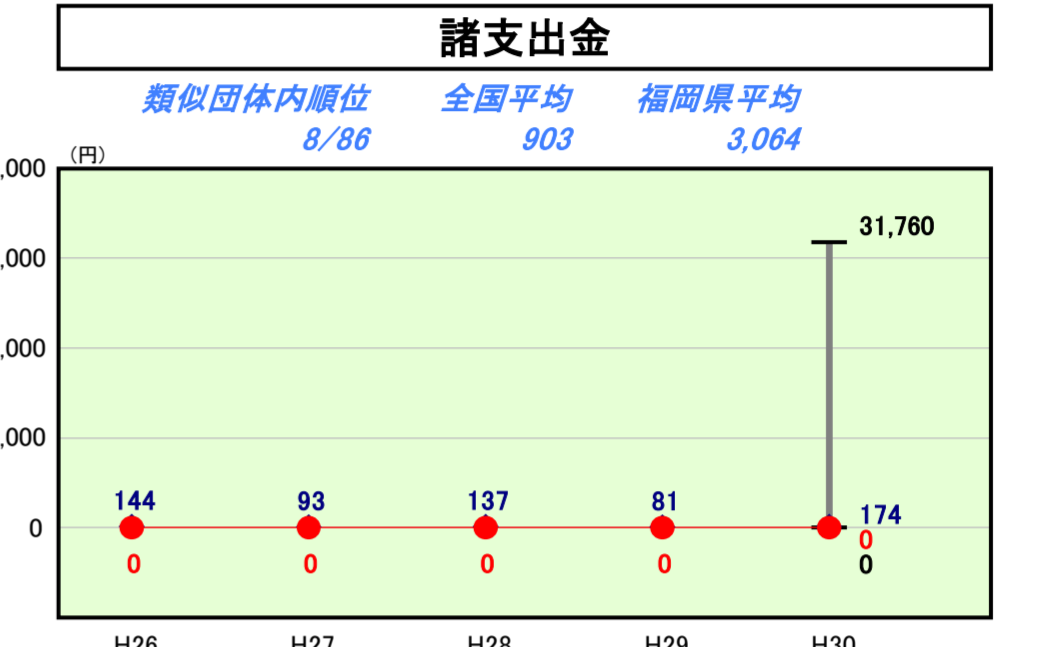
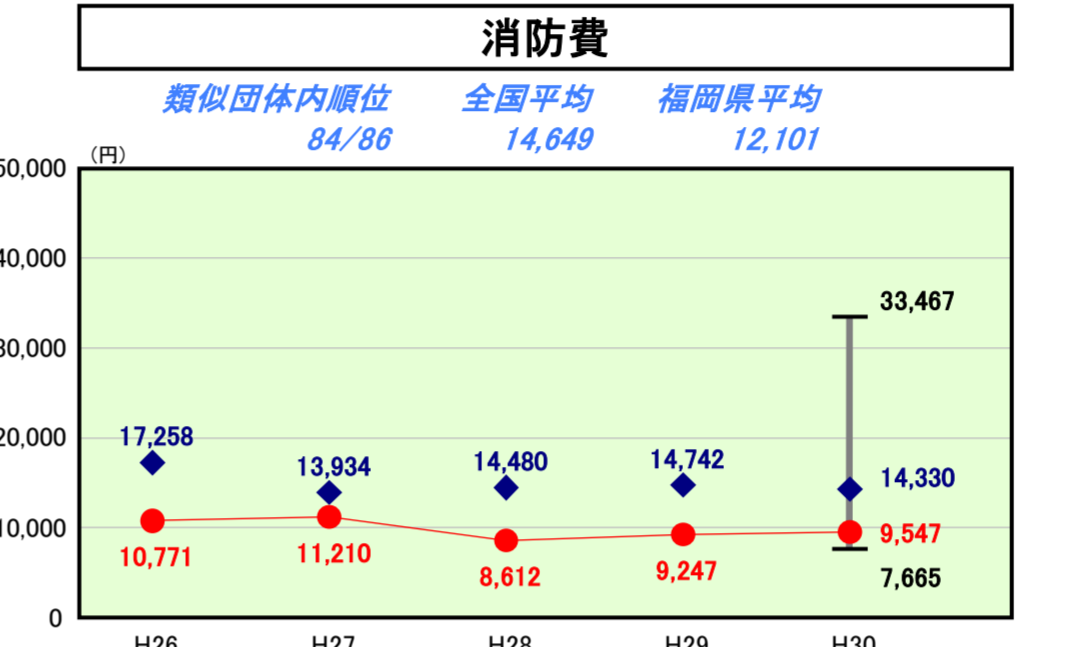
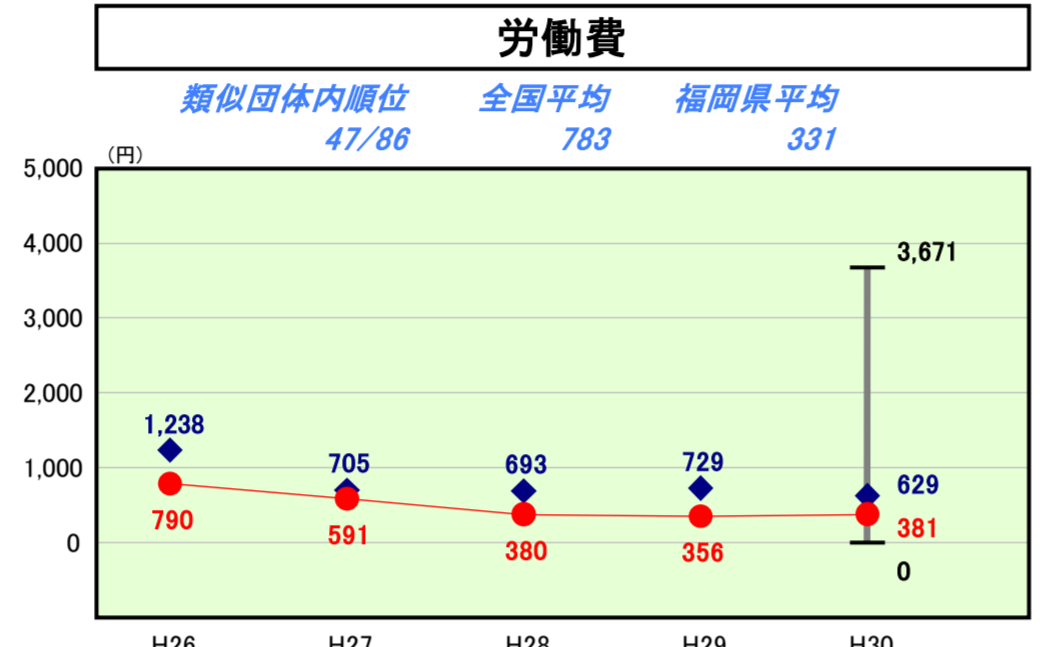
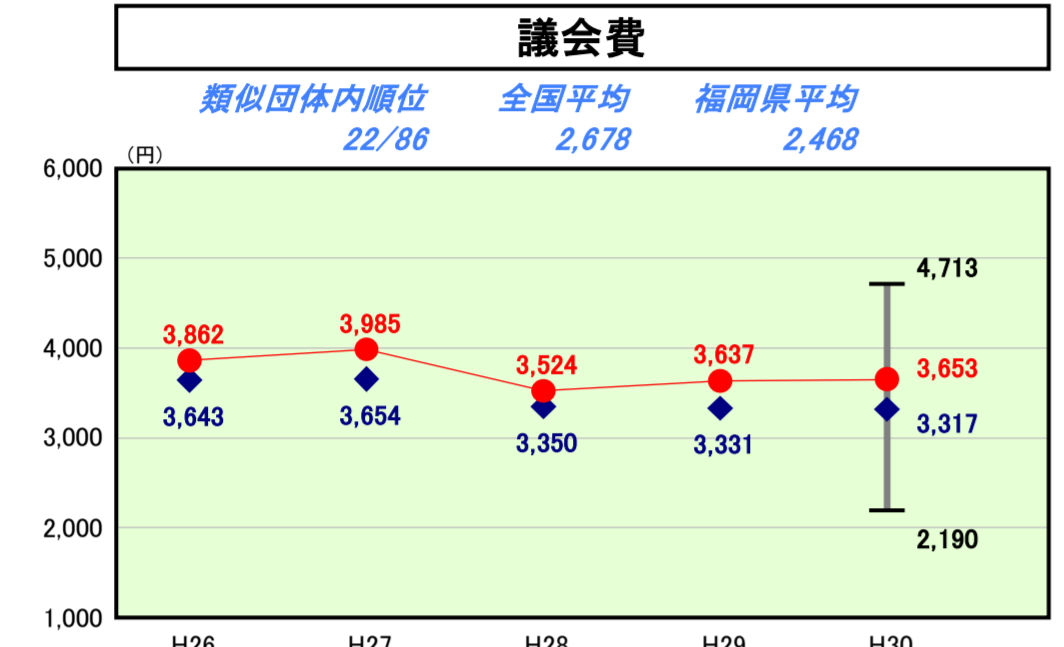
平成30年度

福岡県小郡市

人口	59,735人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,719人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	20,174,945千円	将来負担比率	41.9%
歳出総額	19,914,049千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	217,869千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	11,641,064千円		
地方債現在高	17,771,404千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



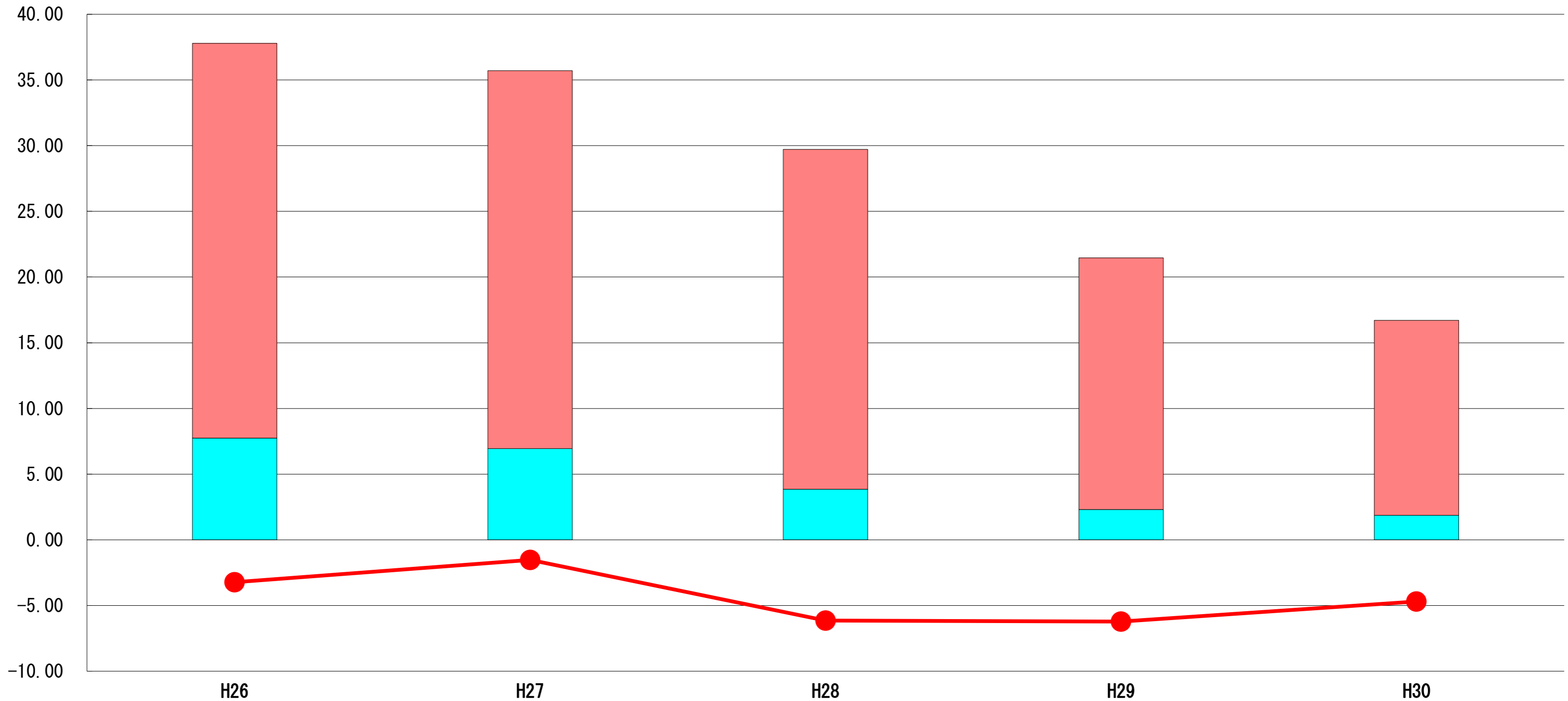
目的別歳出の分析欄
 全体として、類似団体に比べて低い水準となっている。例年、教育費が類似団体平均より高い水準となっていたが、平成28年度以降減少傾向にあり、平成30年度は類似団体平均とほぼ同水準となった。減少の要因は大原校区公民館の建設事業が終了したことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

福岡県小都市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		30.05	28.75	25.86	19.15	14.84
実質収支額		7.74	6.95	3.85	2.31	1.87
実質単年度収支		▲ 3.22	▲ 1.52	▲ 6.14	▲ 6.22	▲ 4.70

分析欄

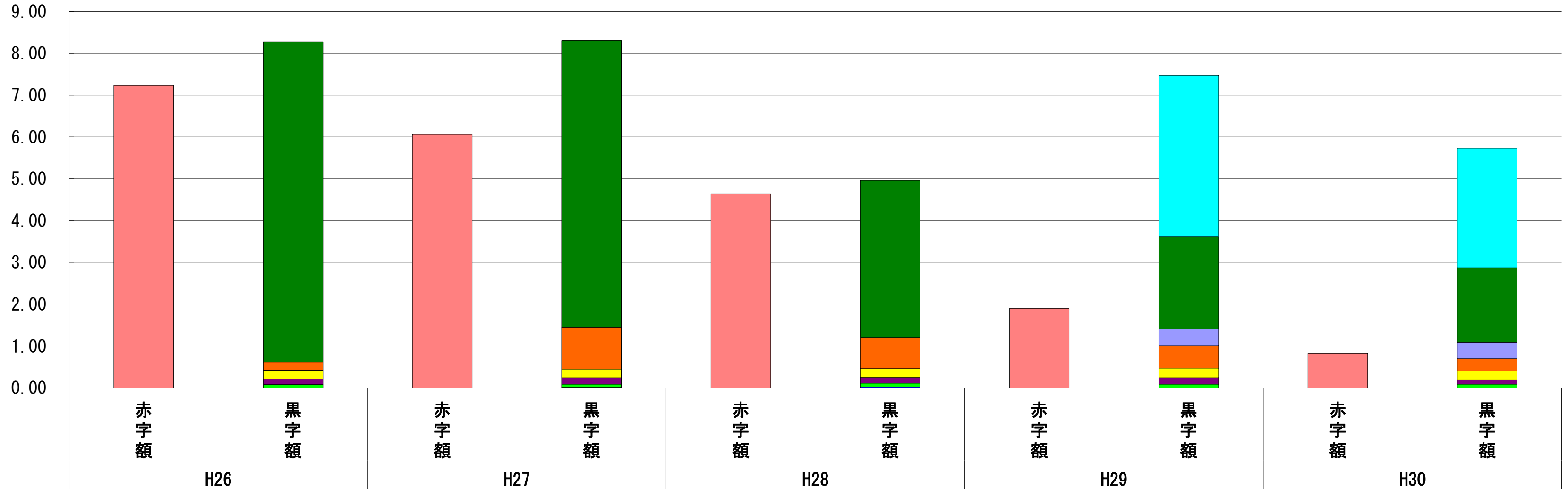
平成30年度に財政調整基金を5.0億円取り崩して、平成30年度末の財政調整基金残高は17億2,776万円となった。取り崩した理由として、市税及び地方交付税などの歳入が減少したことが挙げられる。実質収支、実質単年度収支はそれぞれ2億1,787万円（前年度比△5,015万円）、△5億4,656万円（前年度比+1億7,567万円）となった。実質収支額が減少した主な要因は、市税や交付税など歳入の減少によるものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
小郡市国民健康保険事業特別会計	▲	7.23	6.07	4.64	1.90	0.83
小郡市下水道事業会計	-	-	-	-	3.86	2.86
一般会計		7.66	6.86	3.76	2.21	1.78
小郡市工業団地整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.40	0.39
小郡市介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		0.20	1.00	0.74	0.54	0.30
小郡市後期高齢者医療特別会計		0.21	0.21	0.21	0.23	0.22
小郡市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.13	0.15	0.14	0.15	0.09
小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.08	0.09	0.09	0.09
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.02	-	-

分析欄

平成30年度に実質赤字を計上している会計は、国民健康保険事業特別会計のみであり、その赤字額は9,761万円となっている。一方、一般会計及びその他の特別会計について実質黒字となっている。全会計連結での実質収支は2億3,930万円の黒字で、前年度の実質収支より3,736万円減少している。

国民健康保険事業特別会計の赤字はここ数年で改善されてきているが、いまだ赤字が継続した状態である。医療費の伸びと保険料収入の均衡がとれていないことが主な要因である。特定健診や特定保健指導の推進、ジェネリック医薬品の普及推進により、医療費の適正化を図り、赤字解消に努める。

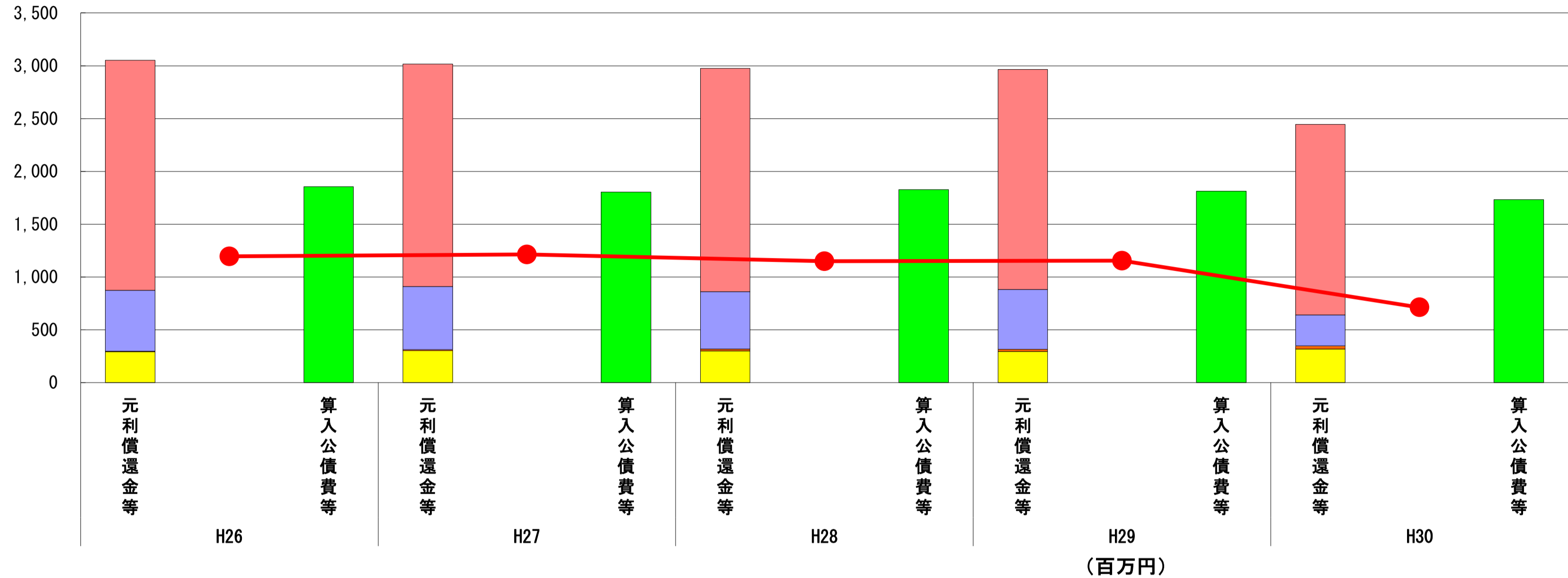
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県小郡市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,178	2,108	2,115	2,084	1,802
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		578	596	544	566	294
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	11	18	22	30
	債務負担行為に基づく支出額		292	302	300	294	318
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,857	1,804	1,828	1,812	1,732
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,196	1,213	1,149	1,154	712

分析欄

平成29年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、元利償還金が減少した。今後については、新規の市単独で行う投資的経費を縮小していくため、元利償還金は減少する見込みである。

平成30年度は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているが、これは下水道事業の高資本費対策費及び分流式下水道に要する経費の減少によるものである。

事業の見直しに加えて、利率の高い地方債の繰上償還や、国の財政措置のある地方債の活用を検討を行うなど公債費が一般財源の負担

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

利率が高い起債の繰上償還の実施を検討できるように、計画的に積立をするように努める。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

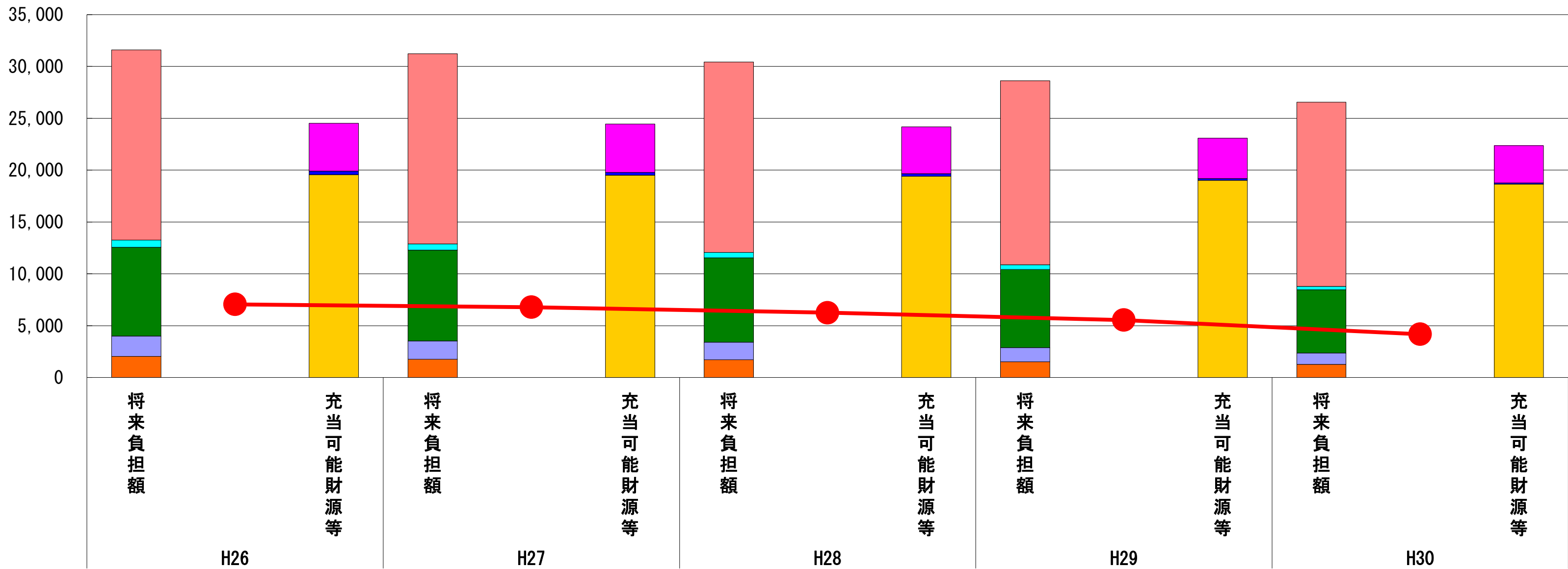
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,338	18,331	18,353	17,742	17,771
	債務負担行為に基づく支出予定額		676	617	533	445	323
	公営企業債等繰入見込額		8,556	8,744	8,149	7,543	6,103
	組合等負担等見込額		1,976	1,773	1,667	1,369	1,079
	退職手当負担見込額		2,042	1,768	1,733	1,532	1,284
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,621	4,667	4,525	3,911	3,618
	充当可能特定歳入		328	266	228	162	124
	基準財政需要額算入見込額		19,575	19,518	19,427	19,019	18,639
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,064	6,782	6,255	5,539	4,179

分析欄

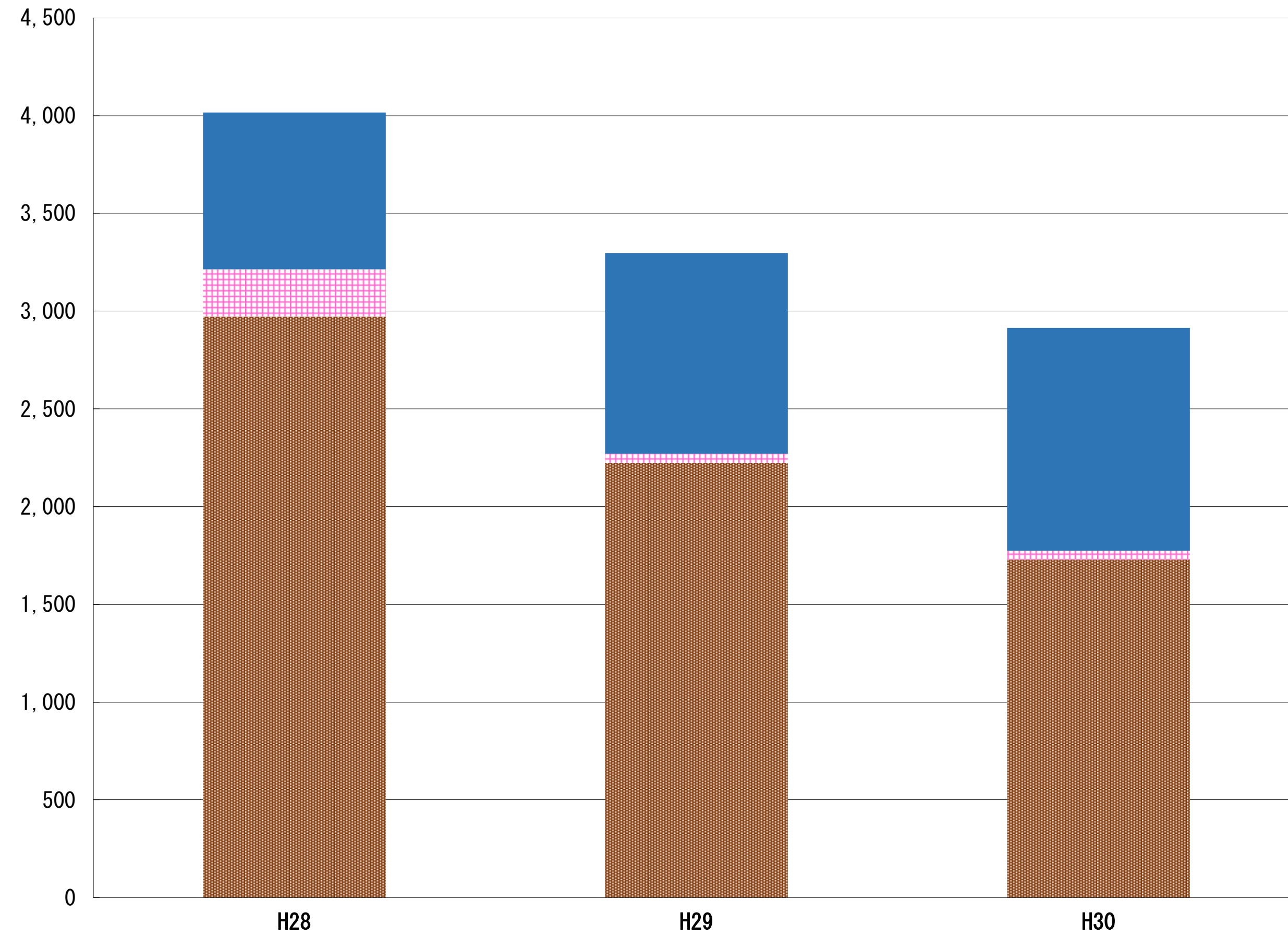
一般会計等に係る地方債の現在高は、平成29年度に大型事業に係る地方債の償還が終了したことで減少したものの、最も高い比率を占める。また、公営企業債等繰入見込額については、平成28年度に工業団地整備事業に係る償還が終了したことで減少したが、下水道事業を推進中であり、下水道事業に係る地方債残高は増加する見込みである。

今後は、普通建設事業の内容を精査し、毎年の地方債発行額を償還元金以下に抑えることで、地方債残高の減少に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,971	2,224	1,728
減債基金		242	46	46
その他特定目的基金		803	1,027	1,140
庁舎建設基金		500	550	550
まちづくり支援基金		33	102	240
公共施設等整備基金		80	180	158
災害対策基金		159	157	150
埋蔵文化財調査基金		6	15	19
基金残高合計		4,016	3,298	2,913

平成30年度

福岡県小郡市

基金全体

（増減理由）

ふるさと納税による寄附金が増加したことから、まちづくり支援基金を積み立てたため、まちづくり支援基金残高は前年度から1億3,784万円増加した。しかし、市税等の歳入の減少により、財政調整基金の取り崩しを行ったため、基金全体の残高は3億6,461万円減少した。

（今後の方針）

今後についても継続してふるさと納税を推進し、まちづくり支援金を積み立てる。また、令和元年5月に策定した緊急財政対策計画の基本方針に則り、歳入に見合った歳出を行い、令和4年度決算における財政調整基金残高を、令和元年度残高見込み（11億3,100万円）以上積立てられるよう、計画的に積立を行う。

財政調整基金

（増減理由）

近年、学校教育施設や道路整備事業に係る経費が大きく、財政調整基金の取り崩しによって事業を行っている。

（今後の方針）

緊急財政対策計画の基本方針に則り、歳入に見合った歳出を行い、令和4年度決算における財政調整基金残高を、令和元年度残高見込み（11億3,100万円）以上積立てられるよう、計画的に積立を行う。

減債基金

（増減理由）

平成29年度からの増減なし。

（今後の方針）

財政調整基金の積立が優先ではあるが、財政に余裕がある際は積立を行い、金利の高い地方債の繰上償還の検討をする。

その他特定目的基金

（基金の用途）

庁舎建設基金：庁舎建設のための基金
 まちづくり支援基金：まちづくりを支援する個人や団体から寄せられた寄附金、まちづくり支援自動販売機寄附金、ふるさと納税による寄附金によるもの
 公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な整備推進を図るための基金
 災害対策基金：災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策のための基金
 埋蔵文化財調査基金：埋蔵文化財の発掘調査のための基金

（増減理由）

まちづくり支援基金：ふるさと納税による寄附金増加に伴う積立金の増加
 公共施設等整備基金：公共施設や社会基盤施設の整備の財源としたことによる減少

（今後の方針）

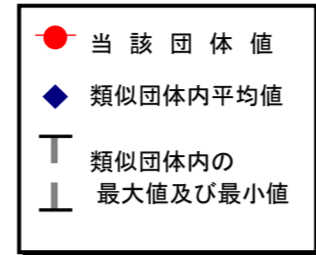
庁舎建設基金：新庁舎建設に向けて10億円を積み立てる予定である
 まちづくり支援基金：ふるさと納税による寄附金を推進し、基金残高の増加に努める

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

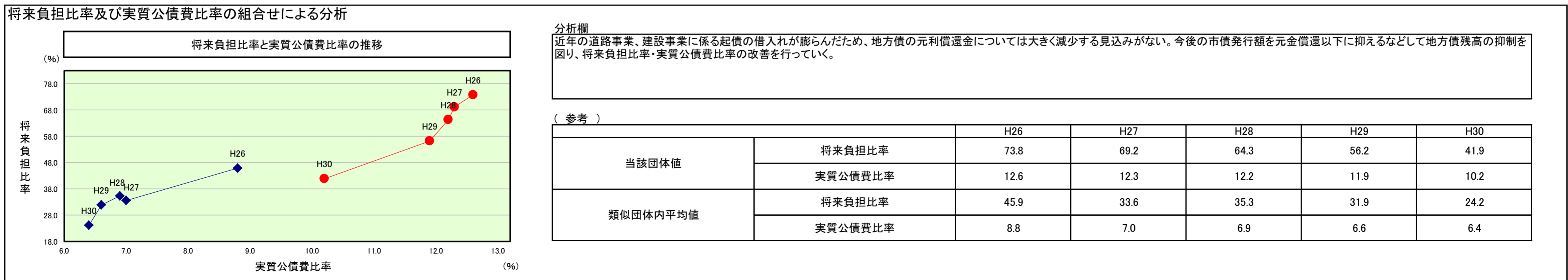
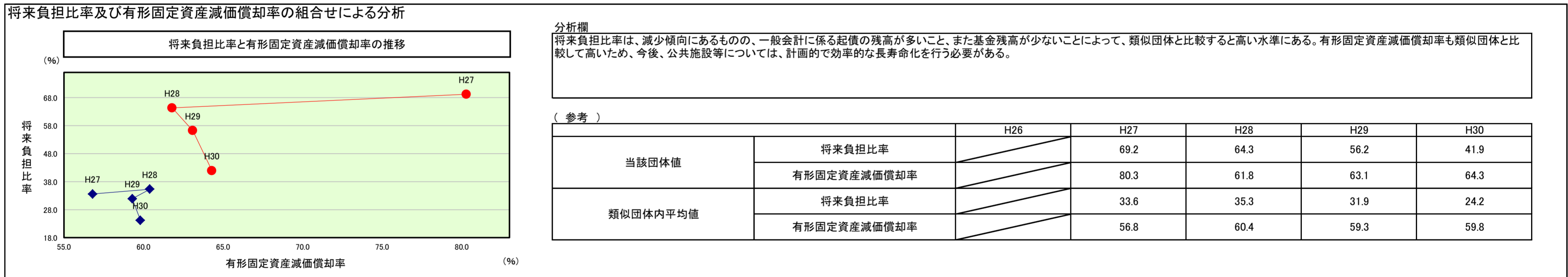
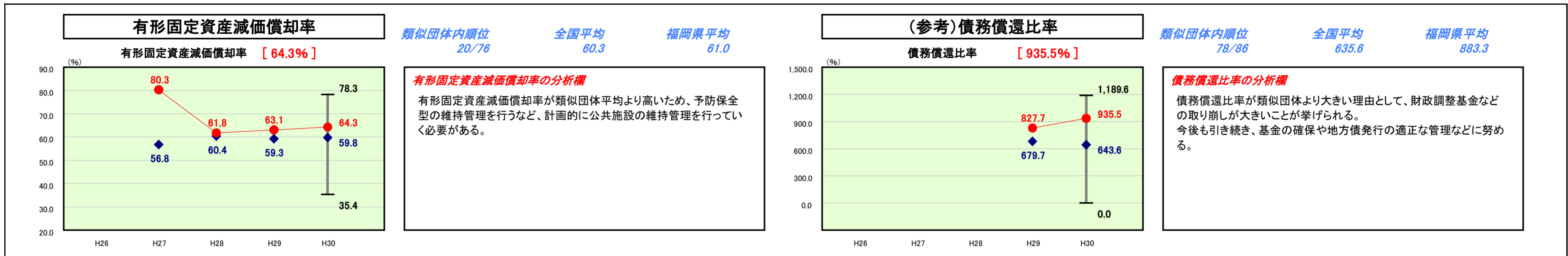
平成30年度

福岡県小郡市

人口	59,735 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	58,719 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	45.51 km ²	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	20,174,945 千円	将来負担比率	41.9 %
歳出総額	19,914,049 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	217,869 千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	11,641,064 千円		
地方債現在高	17,771,404 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

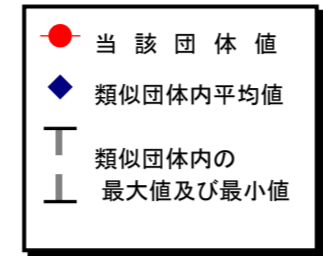


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

福岡県小郡市

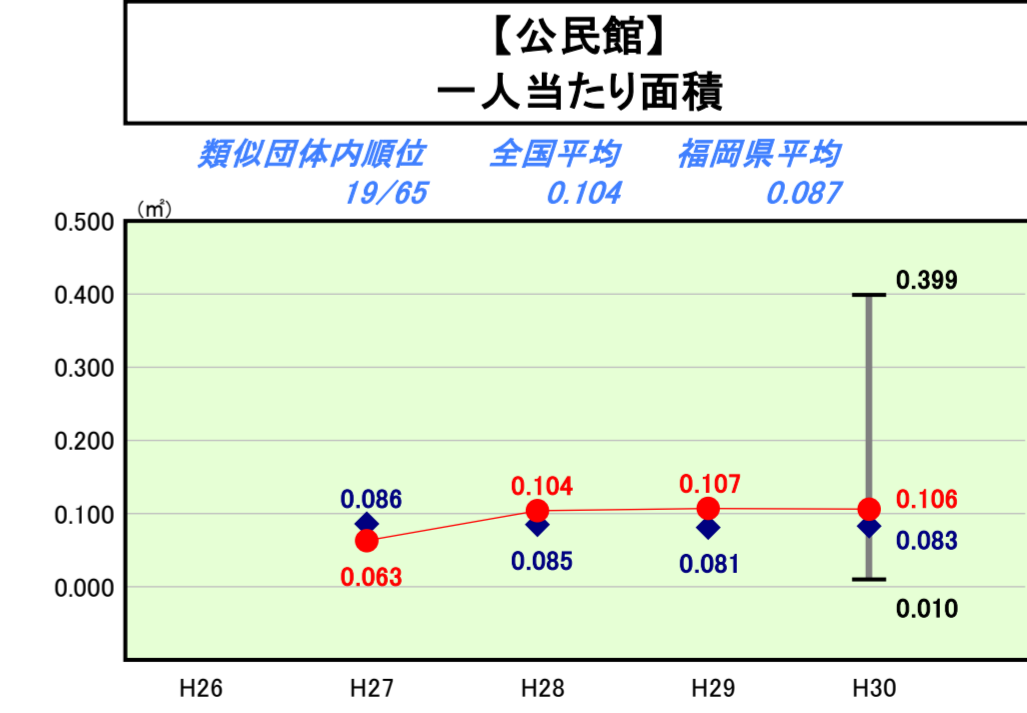
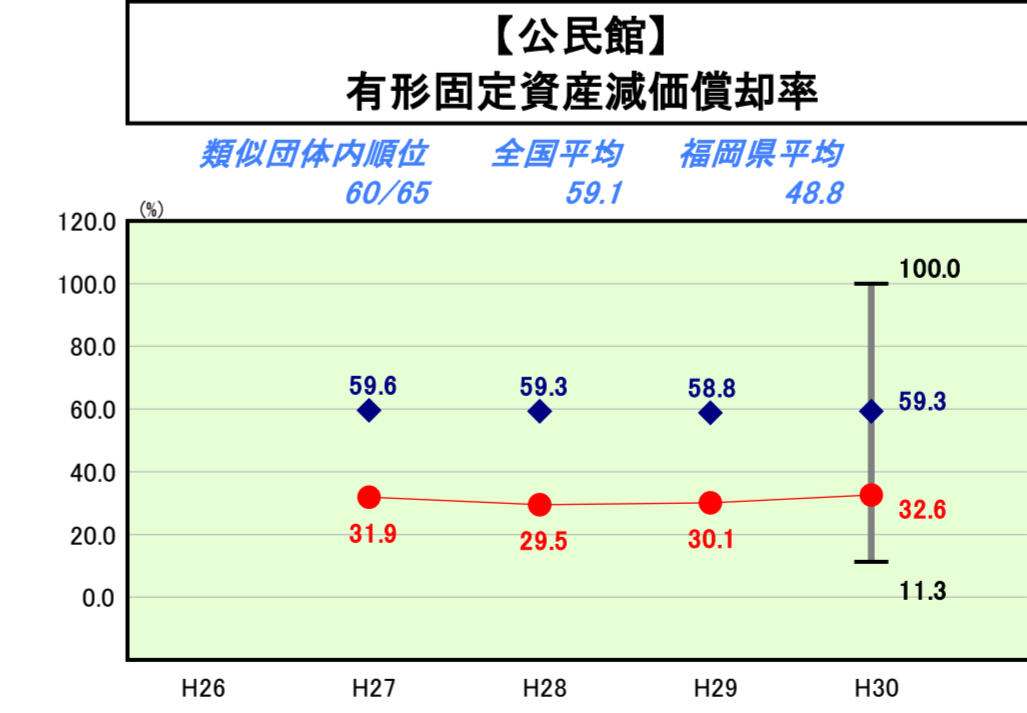
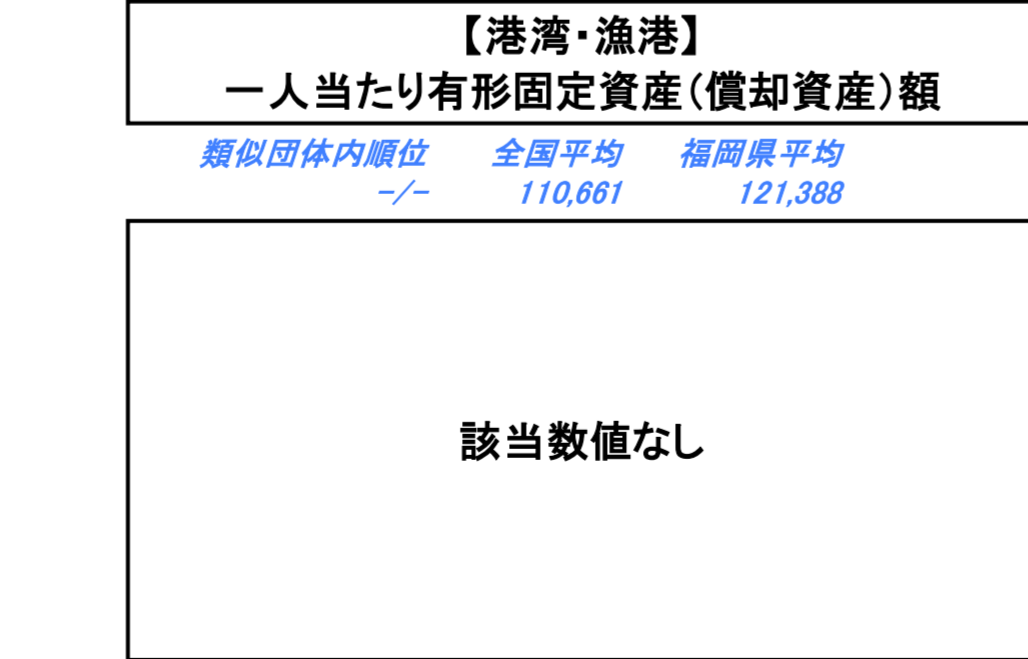
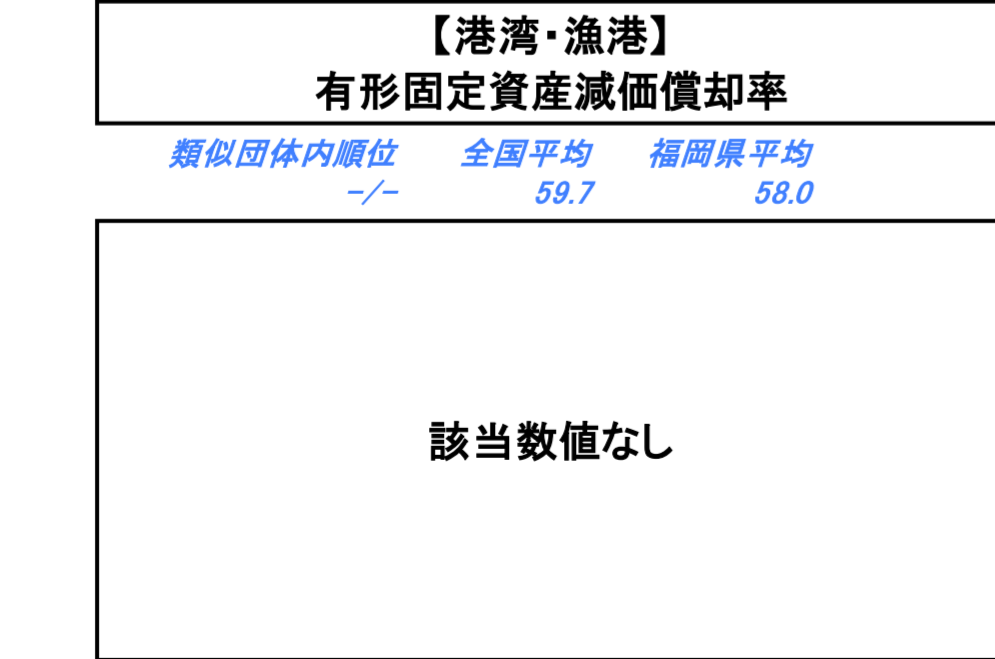
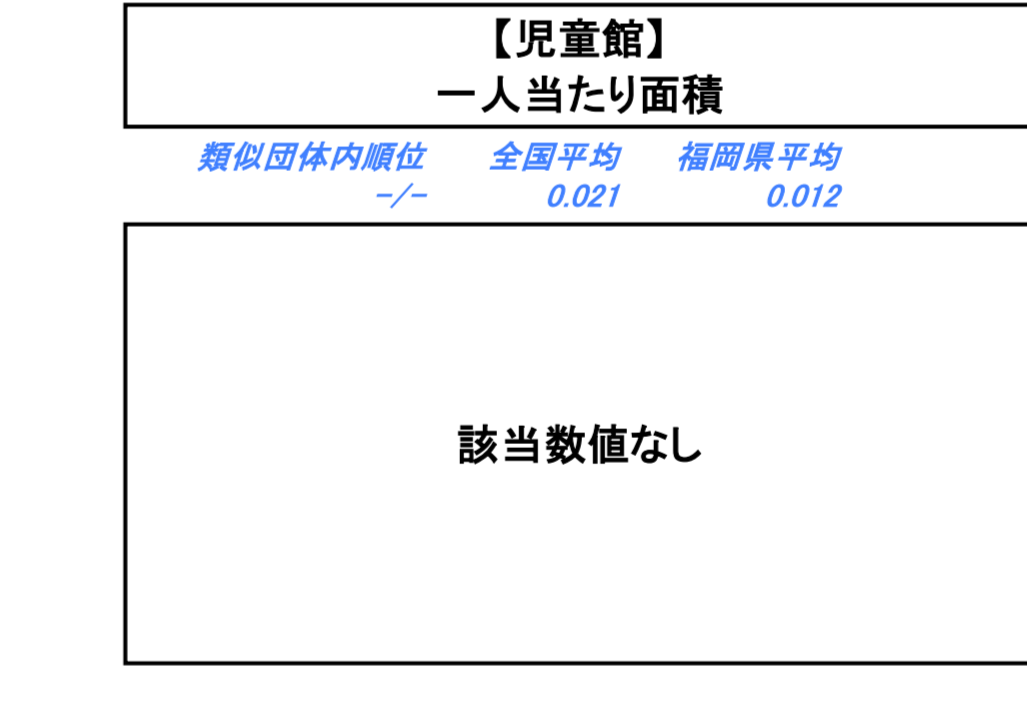
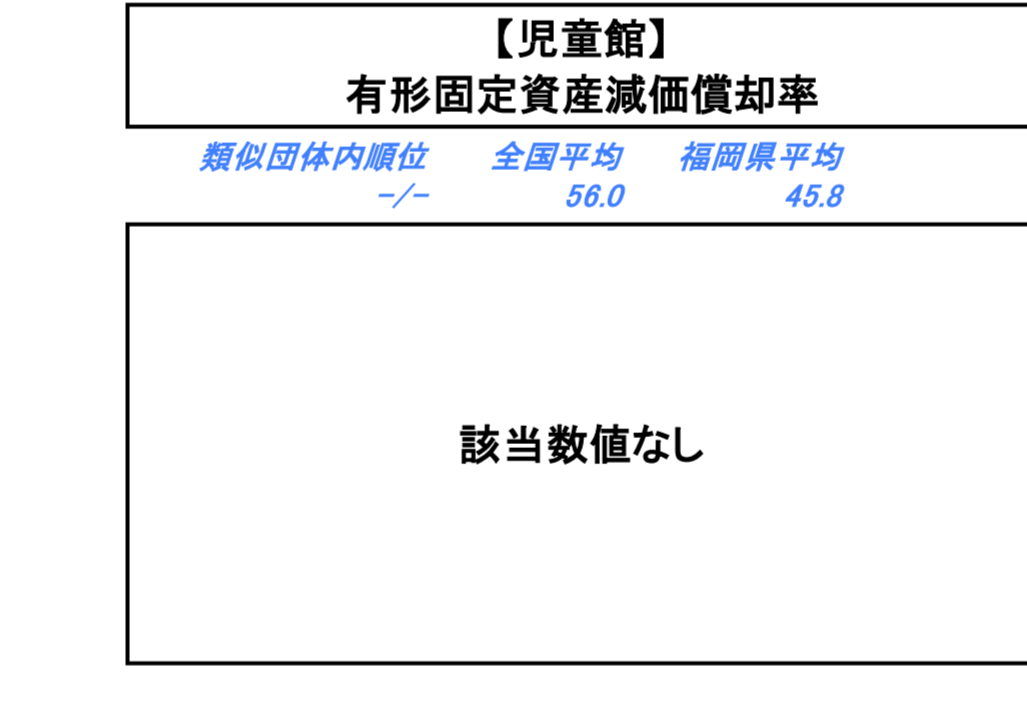
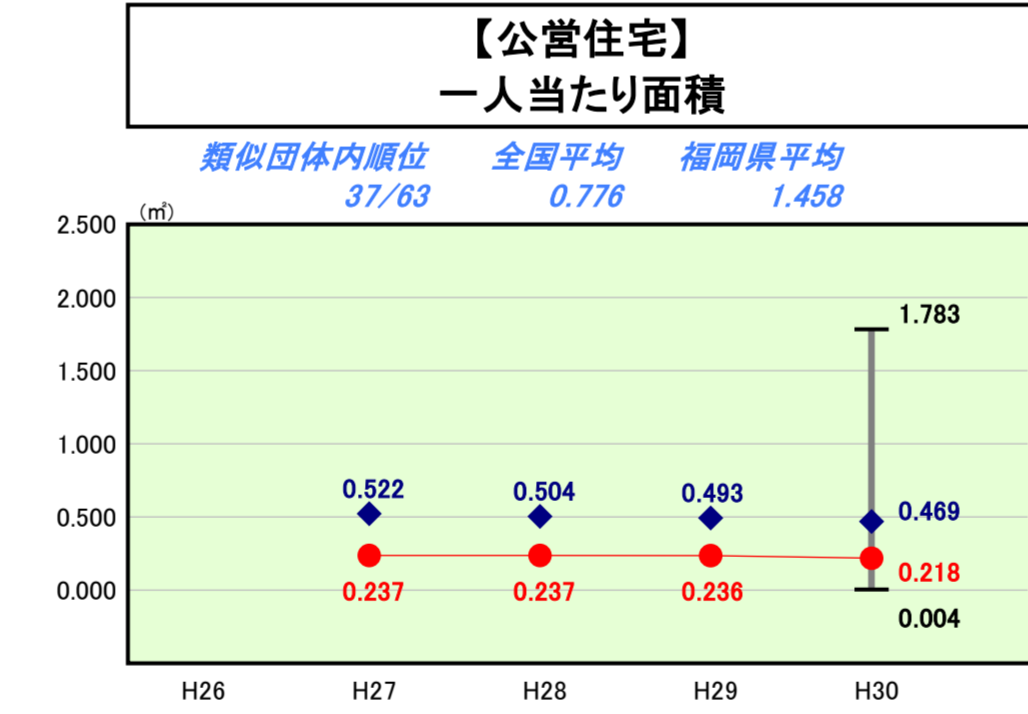
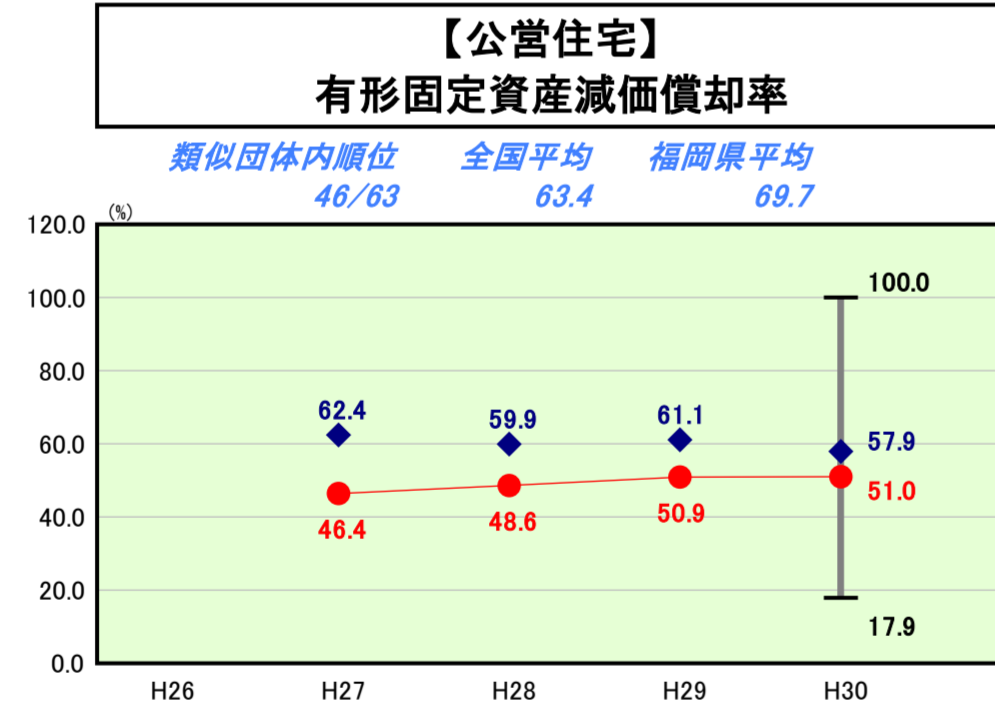
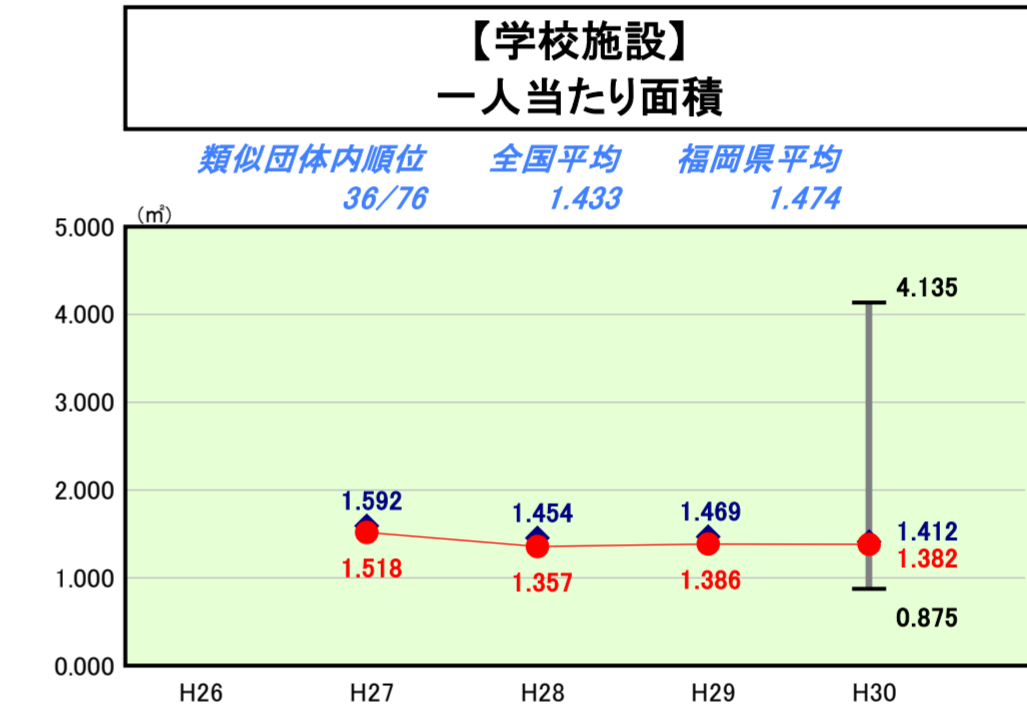
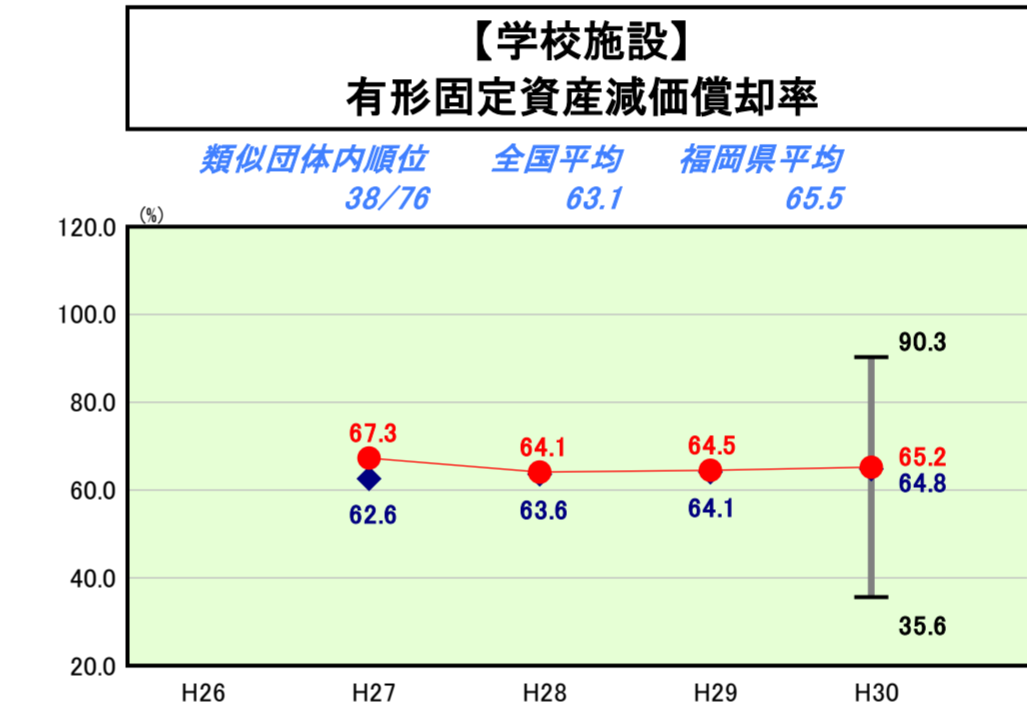
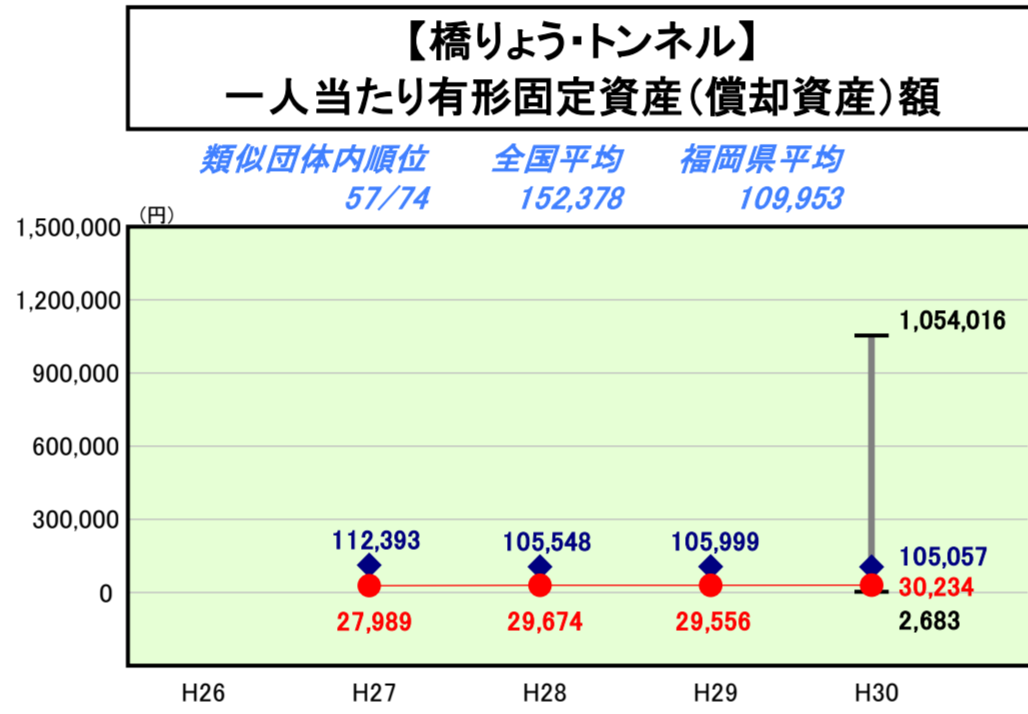
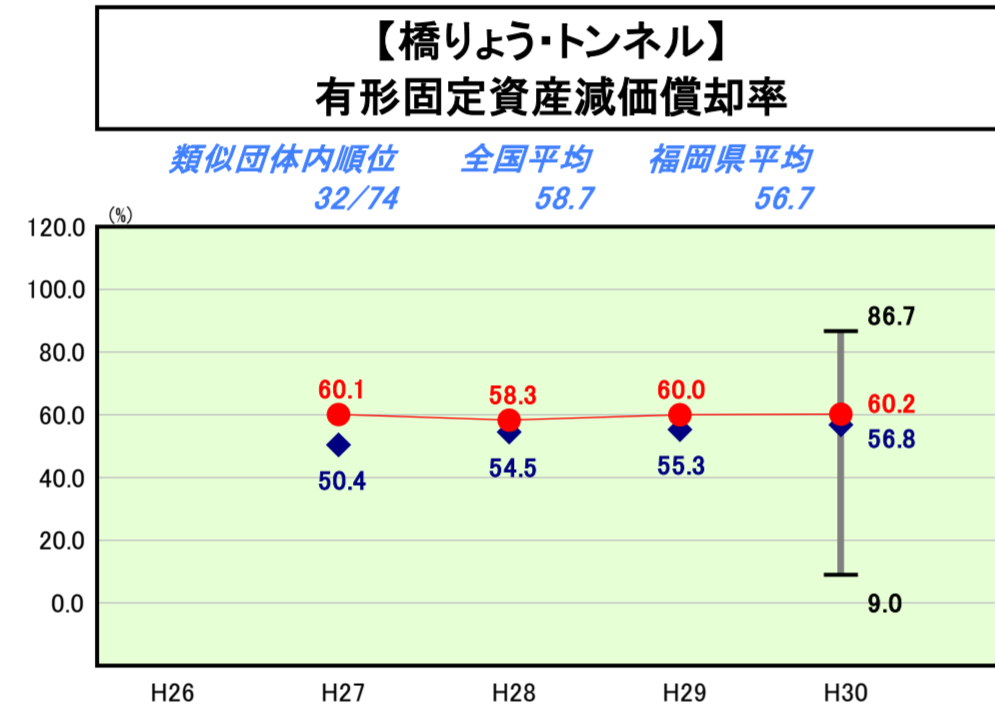
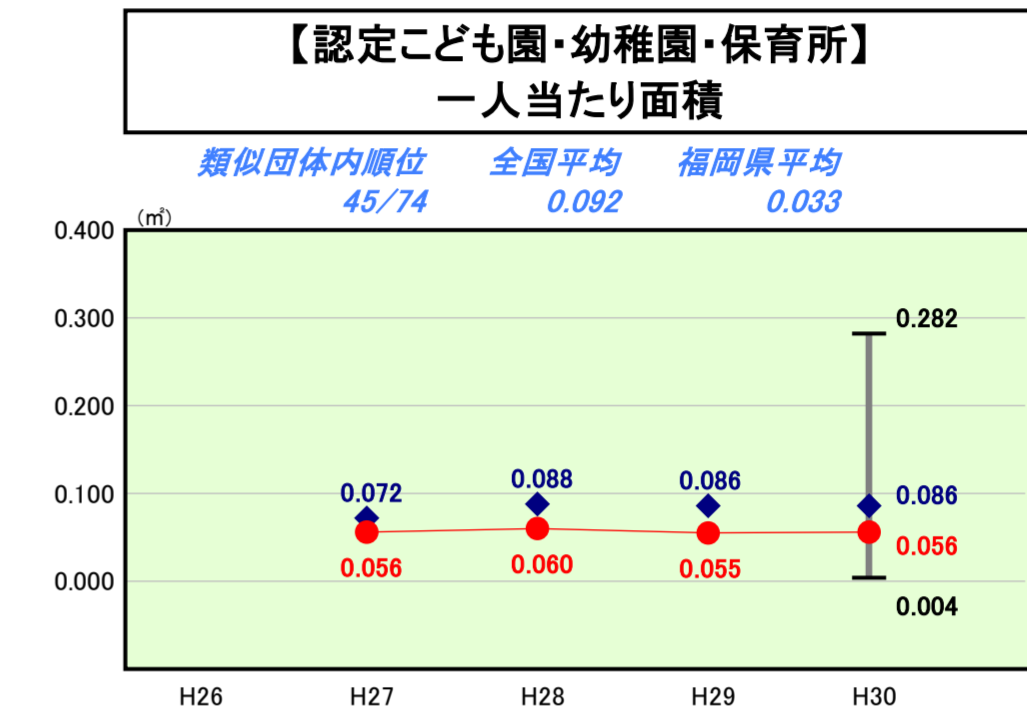
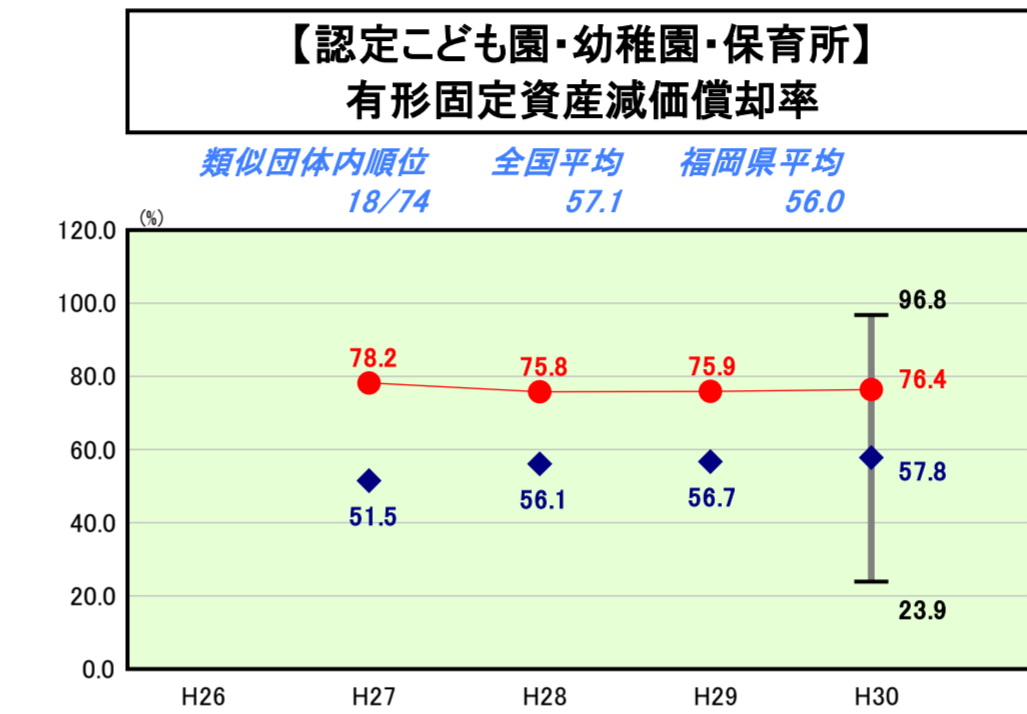
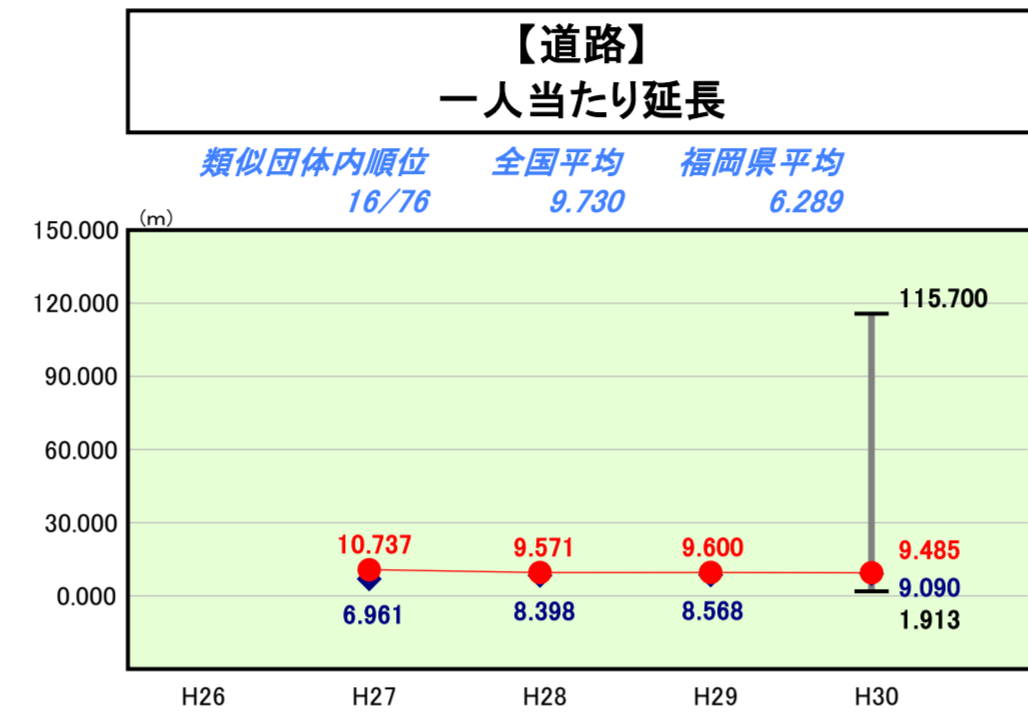
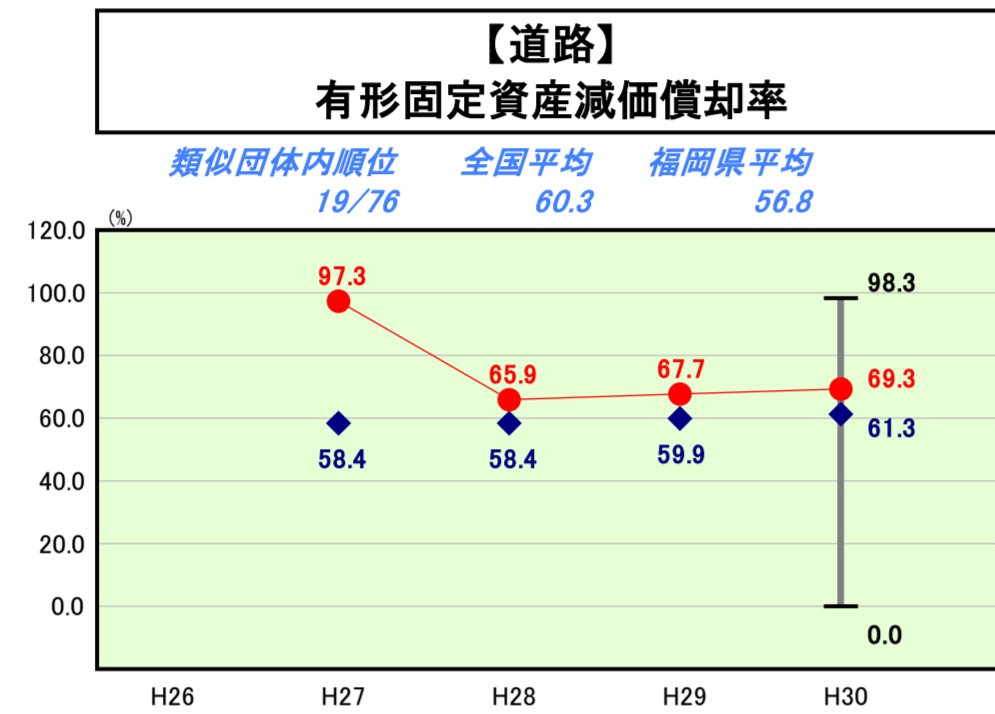
人口	59,735人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,719人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	20,174,945	千円	将来負担比率	41.9%
歳出総額	19,914,049	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	217,869	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	11,641,064	千円		
地方債現在高	17,771,404	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、【認定こども園・幼稚園・保育所】と【公民館】の有形固定資産減価償却率が平均を大きく上回っている。児童や利用者の安全を確保する必要があるため、長寿命化計画に基づき予防保全型の維持を行うなど、計画的で効率的な管理を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

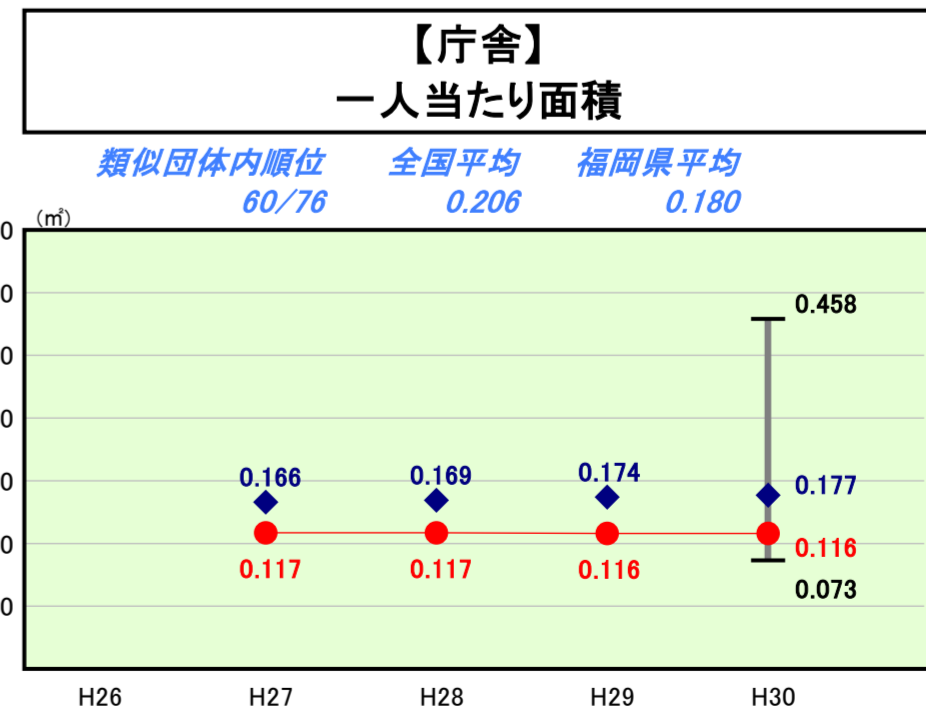
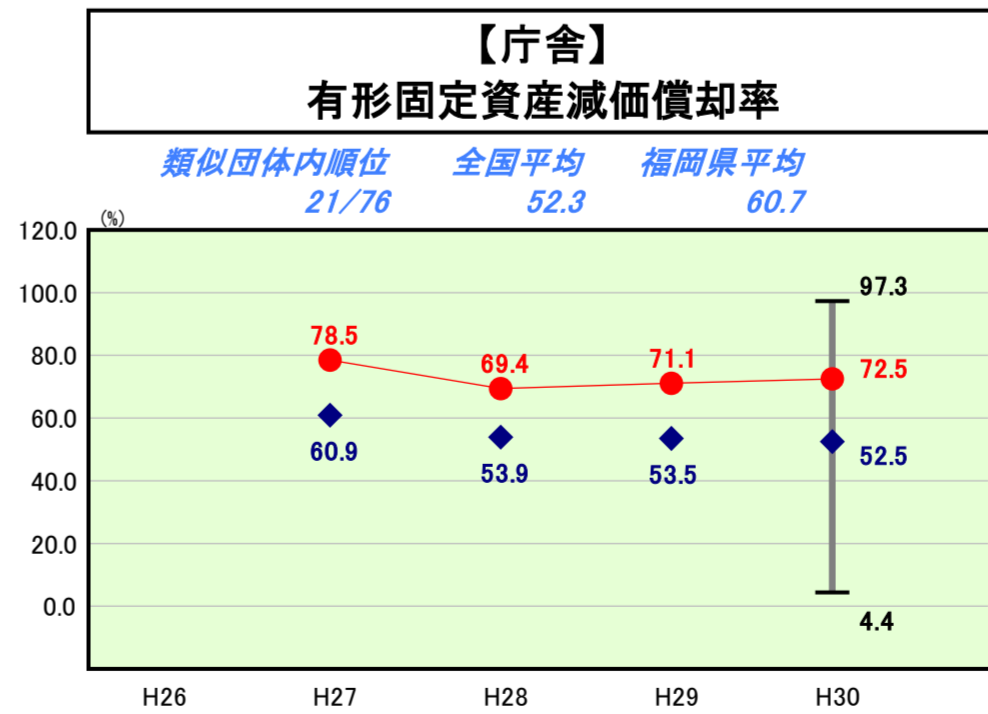
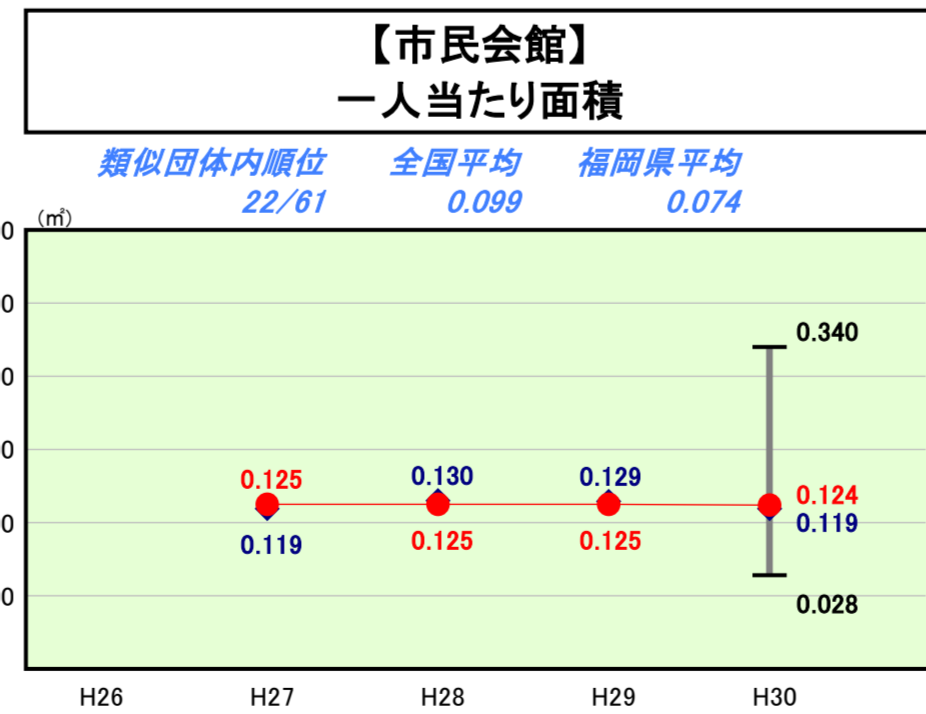
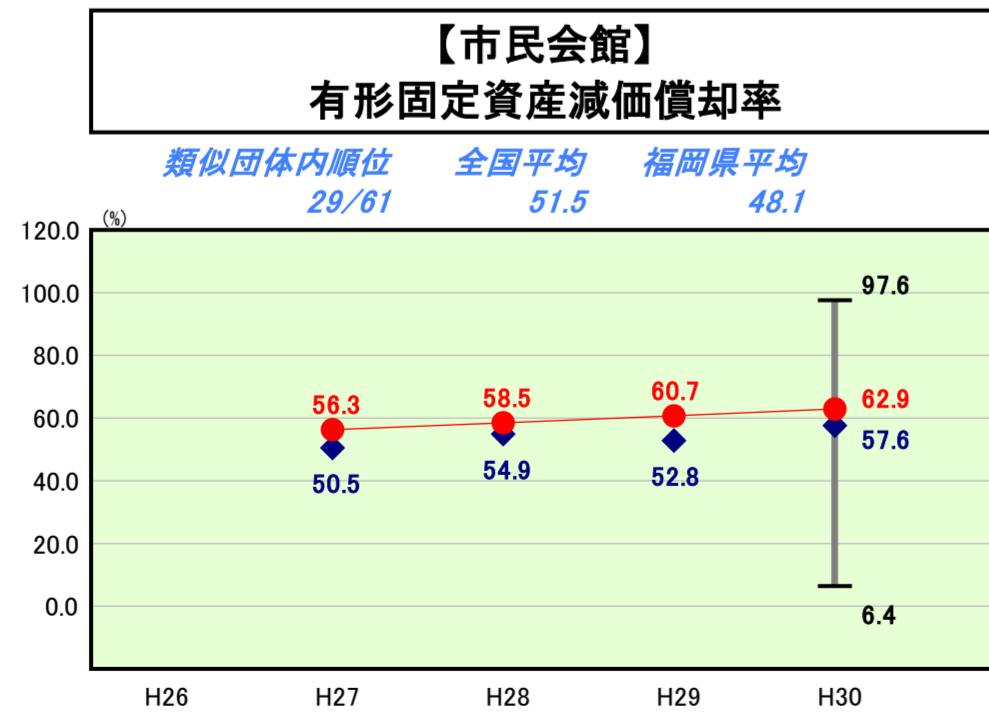
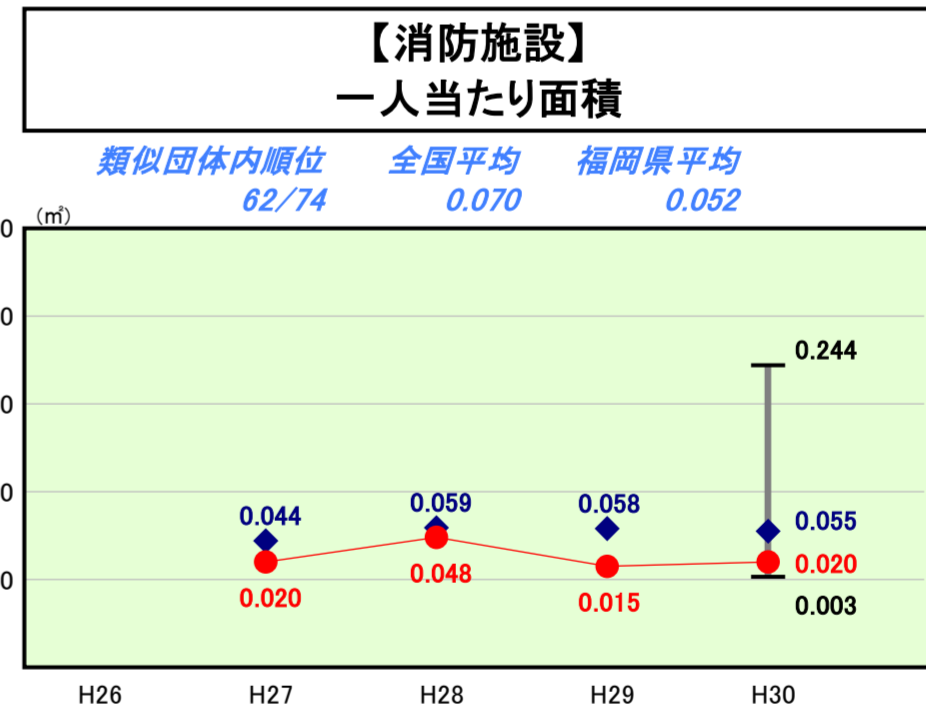
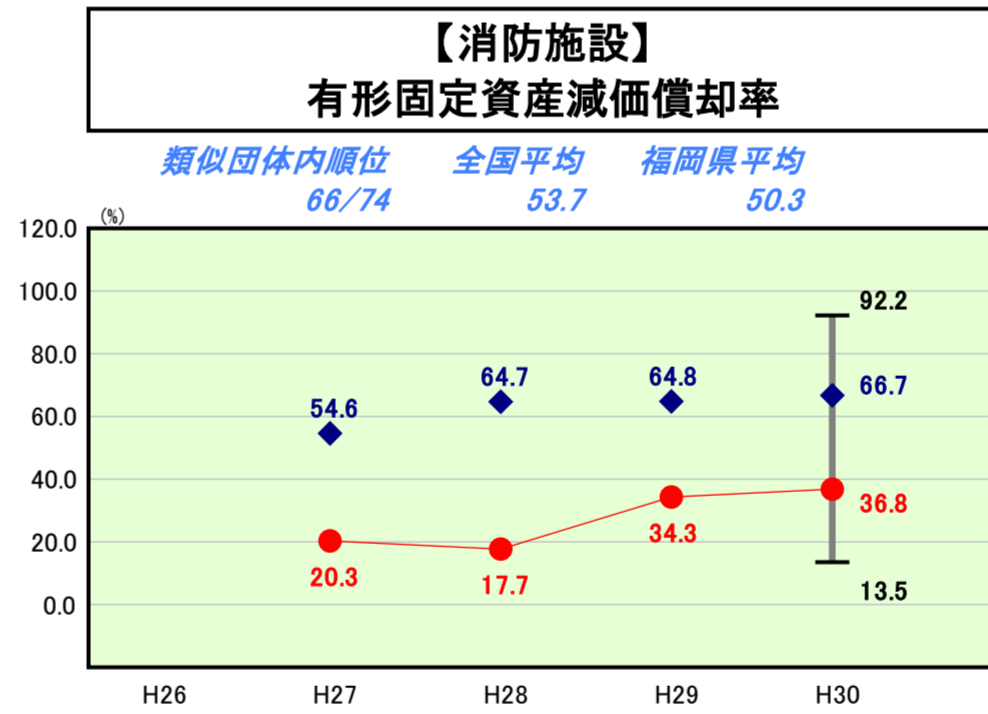
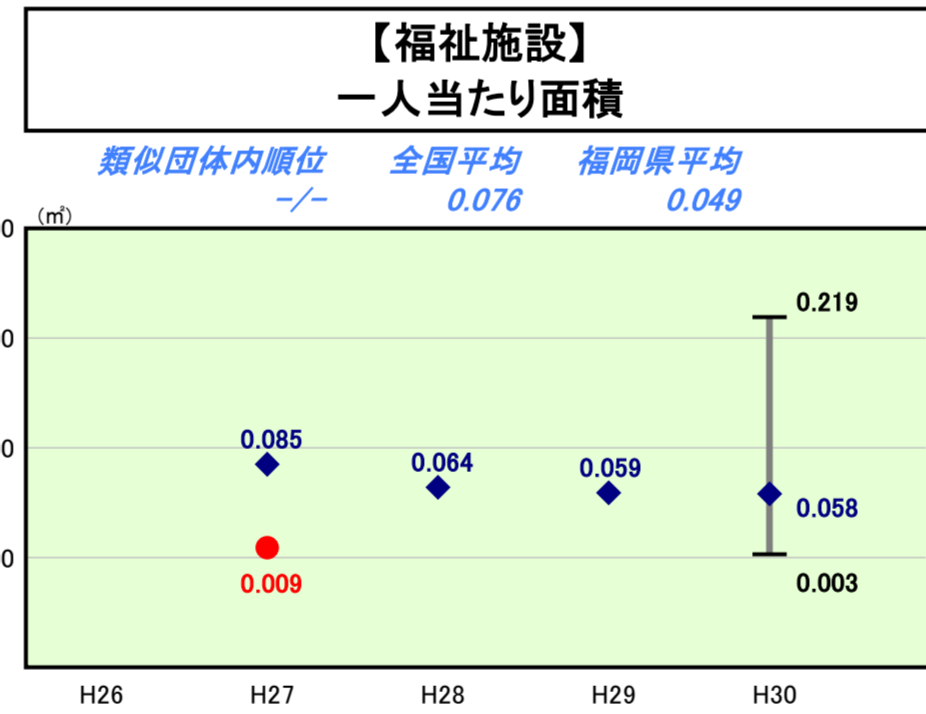
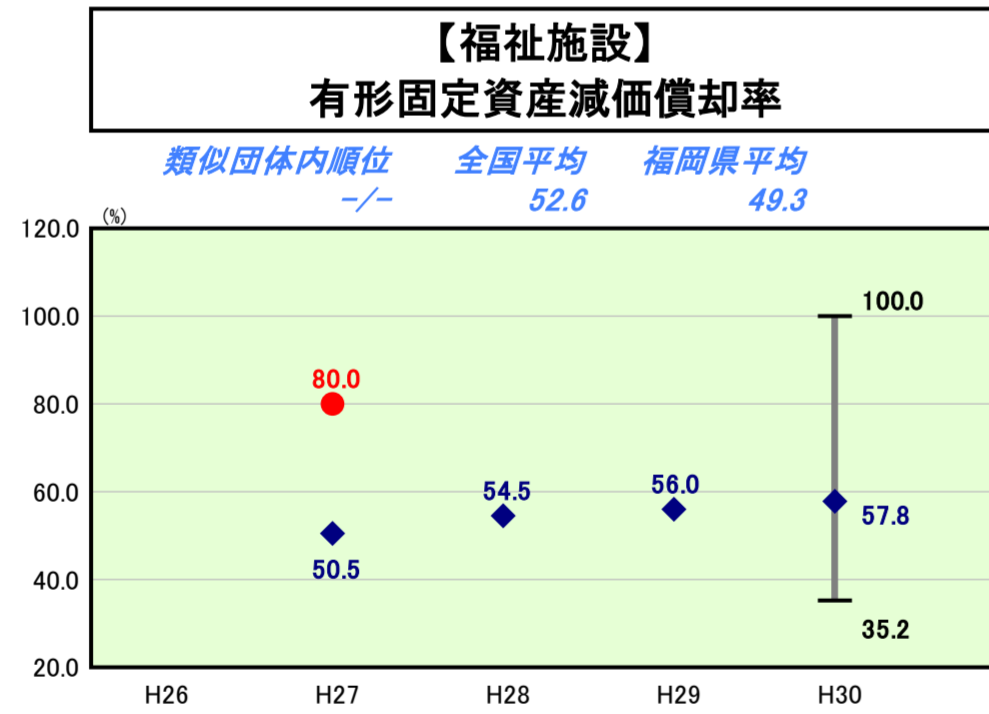
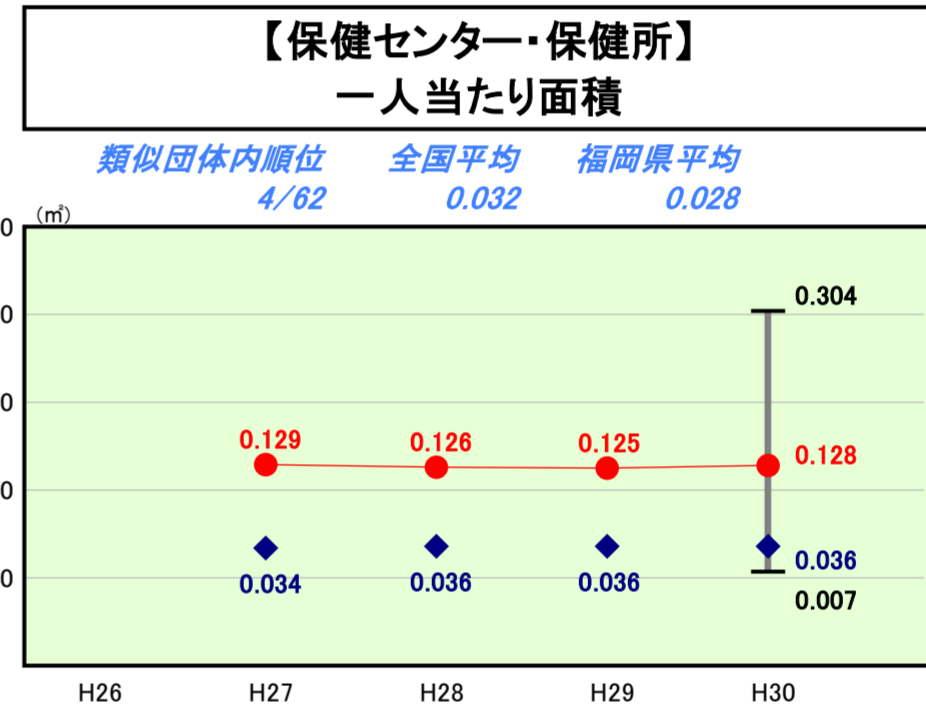
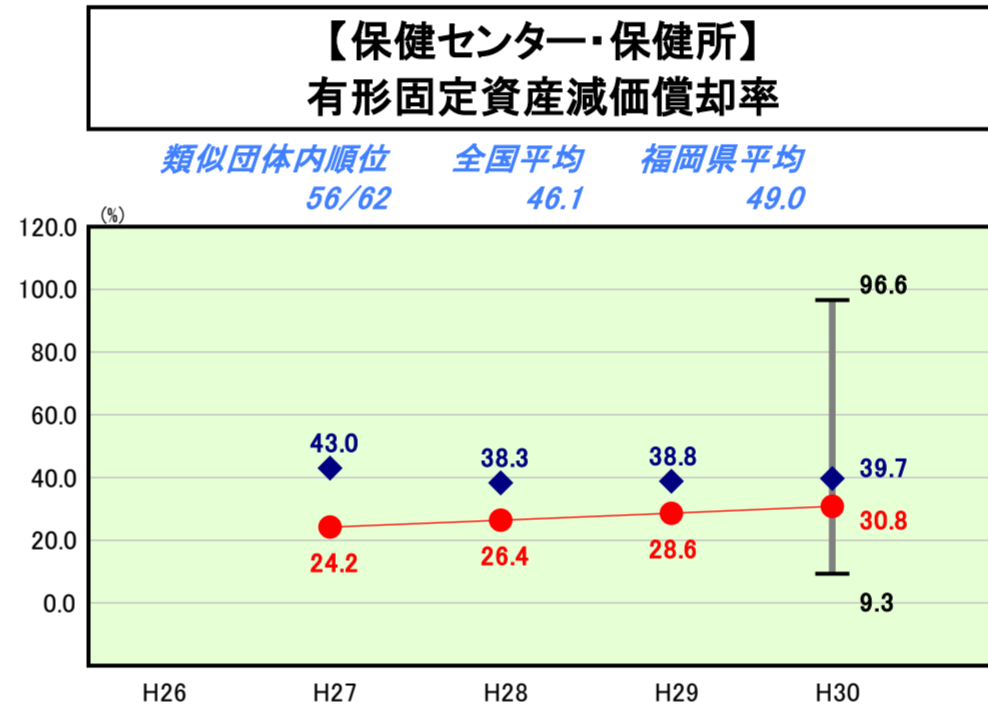
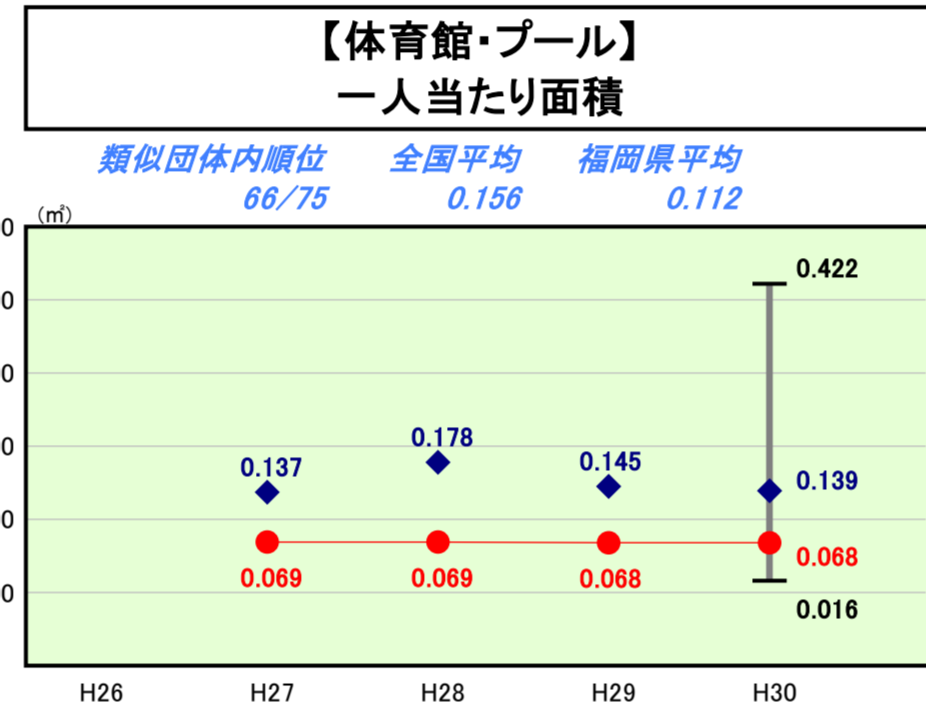
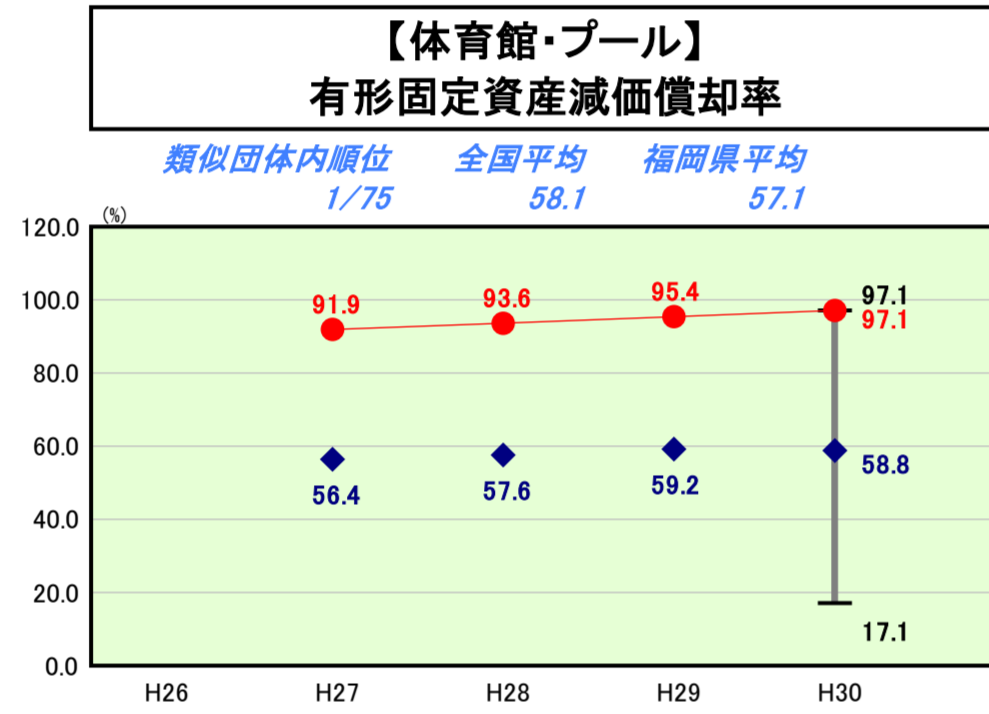
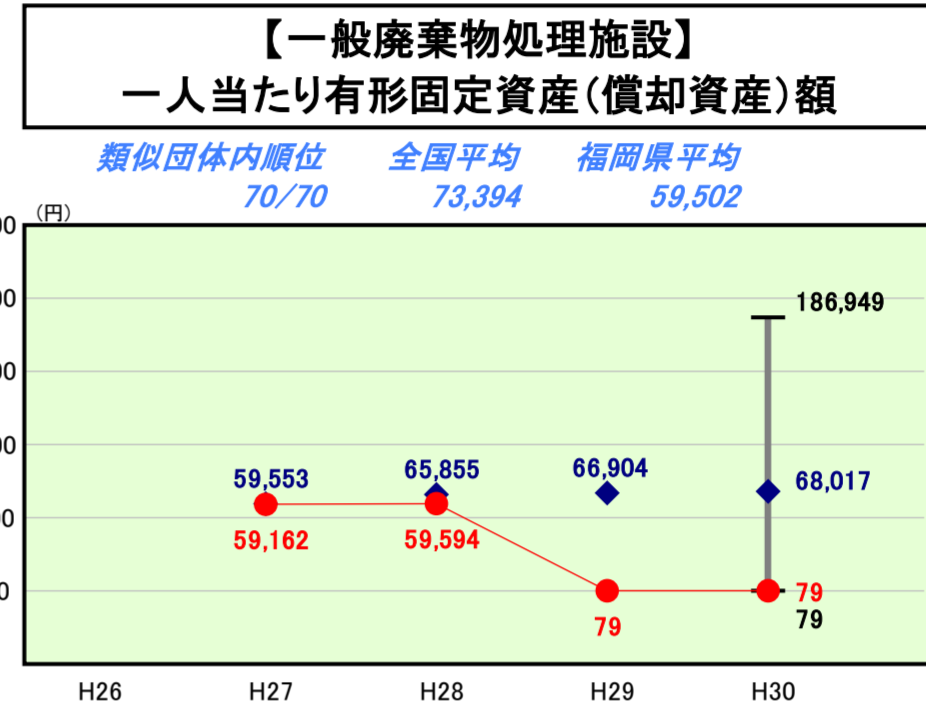
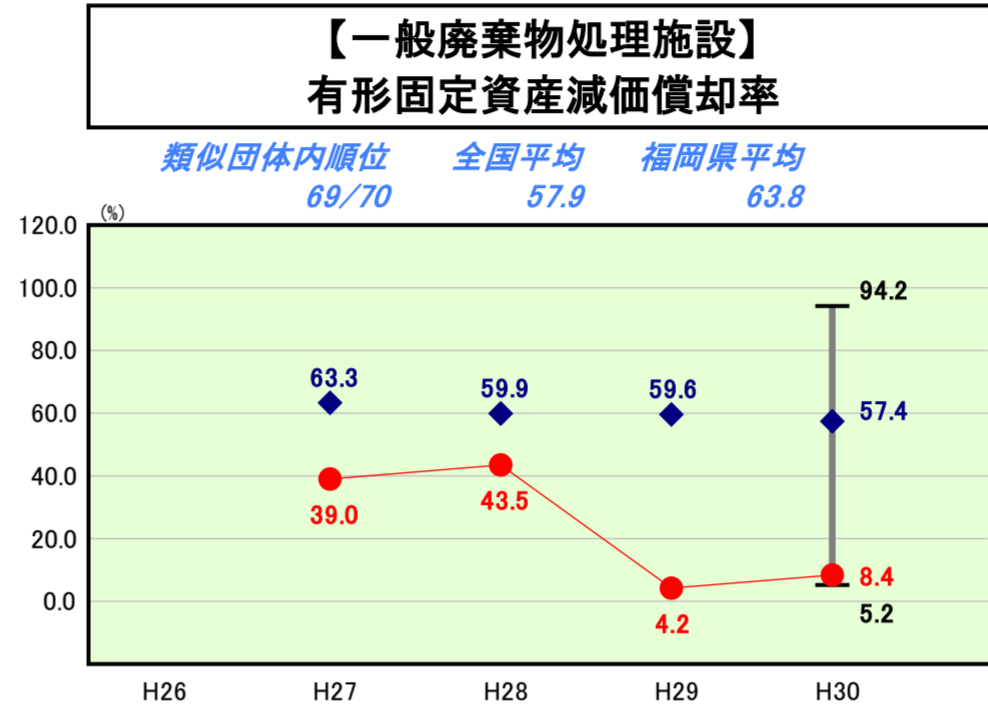
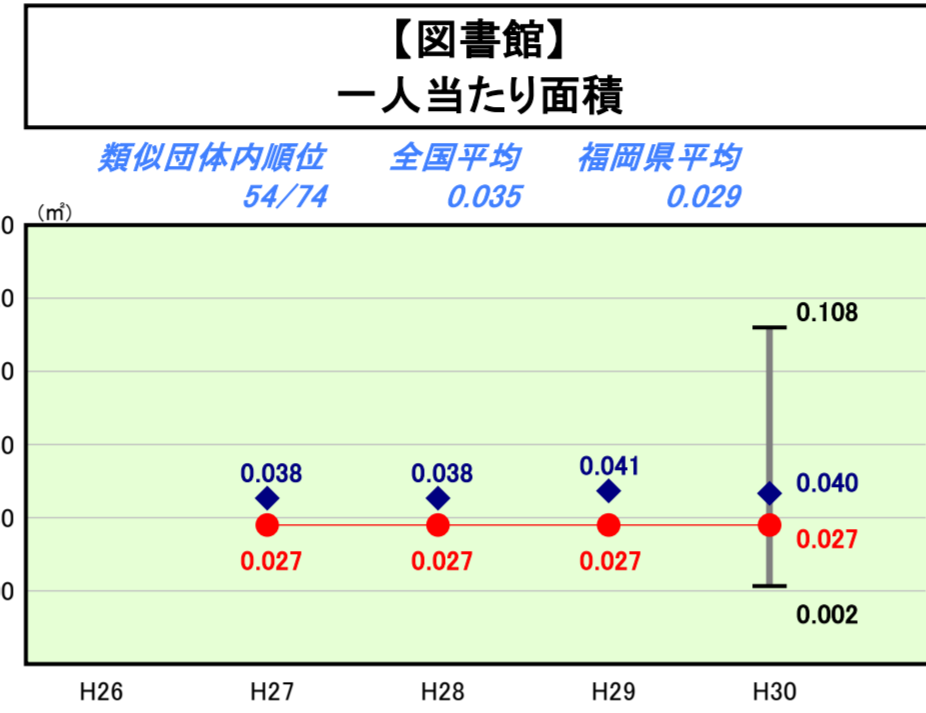
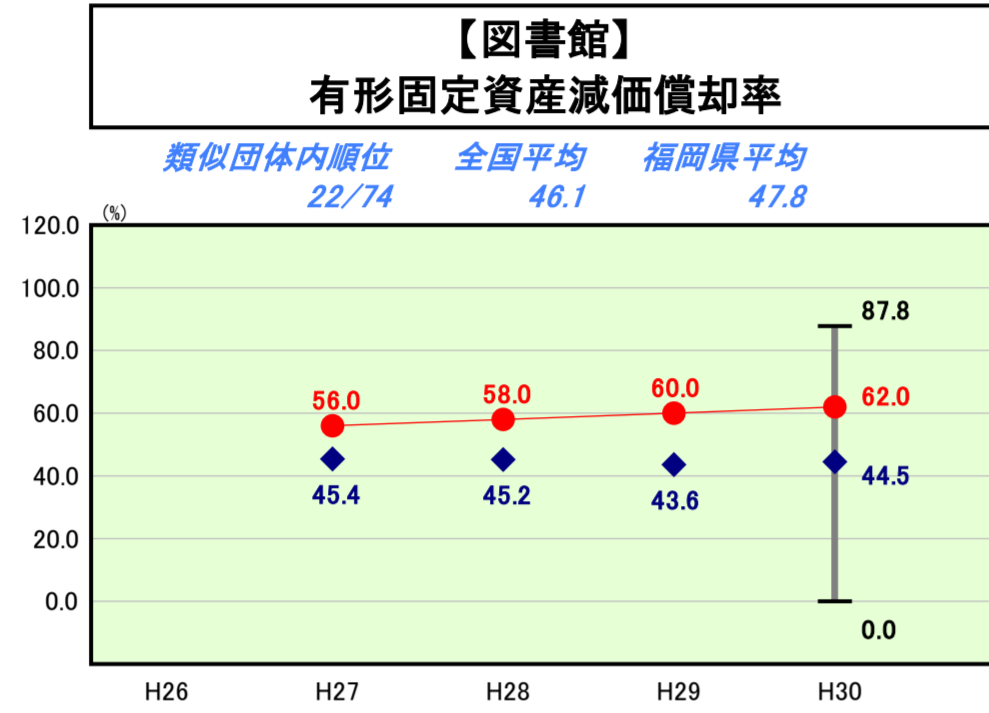
平成30年度

福岡県小郡市

人口	59,735人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,719人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	20,174,945	千円	将来負担比率	41.9%
歳出総額	19,914,049	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	217,869	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	11,641,064	千円		
地方債現在高	17,771,404	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して【図書館】、【体育館・プール】、【庁舎】の有形固定資産減価償却率が平均を上回っている。
 【図書館】、【庁舎】については、長寿命化計画に基づき、適切な管理を行っていく。
 【体育館・プール】については、今後の対応については検討中である。